

令和元年度
水道事業統計年報

平成31年4月1日～令和2年3月31日



うるま市水道部

目 次

第1章 事業概要

1. うるま市水道事業の沿革	1
(1) はじめに	
(2) 旧具志川市水道のあゆみ	
(3) 旧石川市水道のあゆみ	
(4) 旧勝連町水道のあゆみ	
(5) 旧与那城町水道のあゆみ	
2. 令和元年度事業の概要	5
(1) 業務状況	
(2) 工事状況	
(3) 財政状況	
3. 拡張事業	5
4. 水道事業の推移	6
5. 水道料金	7
6. 加入金	9

第2章 機 構

1. 機構及び職員配置表	11
2. 事務分掌	12
3. 職員構成表	13
(1) 年齢別職員構成	
(2) 勤続年数別職員構成	
(3) 給与(基本給)別職員構成	

第3章 施 設

1. 主要施設	15
2. 送・配水施設	16
3. 令和元年度建設改良工事の概要	17
(1) 配水管布設工事(国庫補助事業等)	
(2) 単独事業	
(3) 消火栓設置工事等	
(4) 給水栓切替工事等	
4. 固定資産明細書	20
(1) 有形固定資産明細書	
(2) 無形固定資産明細書	

第4章 配水・給水統計

1. 給水装置工事申込状況	21
2. 漏水調査状況	21
3. 配水施設修繕状況	21
4. 給水施設修繕状況	21
5. 量水器取替等状況	22
6. 加入金収納状況	22
7. 水質検査結果表(令和元年度)	23

第5章 業務統計

1. 配水量分析	25
2. 受水量及び有収水量、 受水費及び給水収益	26
3. 用途別有収水量・調定件数 ・水道使用料	27
4. 水道料金等収納状況	28
5. 開閉栓状況	28

第6章 財 務

1. 損益計算書比較	29
2. 貸借対照表比較	30
3. 費用構成表比較	32
4. 資本的収支比較	32
5. 企業債明細書	33
6. 経営分析	35

第7章 議 会

1. 議会議決事項	37
(1) 予算関係	
(2) 決算関係	
(3) 条例関係	
2. 行政官庁許認可事項	37

第8章 水道事業のあゆみ

1. 水道事業のあゆみ	39
-------------	----

【参考資料:配水施設概要図】

第1章 事業概要

1. うるま市水道事業の沿革
2. 令和元年度事業の概要
3. 拡張事業
4. 水道事業の推移
5. 水道料金
6. 加入金

1. うるま市水道事業の沿革

(1) はじめに

うるま市水道事業は、平成 17 年 4 月 1 日の旧具志川市、旧石川市、旧勝連町、旧与那城町の 4 市町合併により誕生した。

平成 15 年 7 月 1 日の法定合併協議会が設置された日から、22 回の合併協議会と 60 回に及ぶ水道専門部会・作業部会において慎重な審議・調整を重ね、新市『うるま市』が誕生した。新市の誕生に伴い、平成 17 年 3 月 31 日に「4 市町の水道事業の廃止(具志川市は厚生労働省第 331057 号、石川市、勝連町、与那城町は沖縄県指令福 1057 号)」、翌 4 月 1 日には「うるま市水道事業の創設認可(厚生労働省発健第 401019 号)」を得て、名実ともに新しい組織が誕生した。

うるま市水道局の事務所は、旧具志川市水道局庁舎とし、初代水道事業管理者には、旧具志川市の収入役であった名嘉眞治夫氏が就任。部長制を導入し 1 局 1 部 4 課 8 係の新体制でのスタートとなった。

合併による給水区域の大幅な拡大に伴い、市民サービス向上のため、コンビニエンスストアでの水道料金の支払いを開始した。また、これからも全市的な安定供給、漏水等不測の事態に備えるため、配水ブロック化、将来老朽化する水道施設の再構築等を含め早期に実施計画を進めていく必要が出てきている。

平成 18 年度の事業は、旧事業体で運用されていた配水池等の監視装置を整備統合するため、国庫補助金、合併特例事業債等の活用を図りながら、224,374,500 円を投じ、配水池等中央監視装置統合整備事業を実施した。配水施設の水位流量監視をはじめ、安全対策としての監視カメラの設置、また島嶼における水質計の設置及び津堅島配水池への塩素生成装置の導入など、水道水の安定供給を目的とした配水監視体制の構築と水質監視体制を強化した。

また、開閉栓業務をうるま市シルバー人材センターに委託したことにより、その委託経費を大幅に削減することができた。すでに普及率が 99.95%に達している当市は、経営の安定化を図るためには有収率の向上、経費の削減等に力を入れなければならない。このため、これからも委託可能な業務については外部委託するなどして、経営の効率化に努めなければならない。

平成 19 年度は、国の公的資金補償金免除による企業債 358,617,778 円の繰上償還を実施し、7%以上の利率の企業債残高を縮減することができた。この公的資金補償金免除による繰上償還は、次年度以降 2 年間引き続き行われる予定なので、このような制度を有効に利用し企業債残高を減らし、経営の健全化に努めたい。また、更なる経費の節減に向けて、初めて集金検針人の定年制度を実施し、平成 20 年 3 月 31 日付けで 12 人の集金検針人の方々が退職した。同日、その長年の功績に対して 12 人の方々に水道事業管理者より感謝状が贈られた。

平成 20 年度は、国の公的資金補償金免除による企業債 354,770,141 円の繰上償還を実施し、6%以上(公庫債については 5%以上)の利率の企業債を繰上償還することができた。

平成 21 年度は、漏水対策として地域活性化・経済危機対策交付金 23,749,950 円により、老朽給水管更新工事を実施した。また、平成 19 年度、20 年度に引き続き、国の公的資金補償金免除による企業債 176,125,281 円の繰上償還を実施し、5%以上の利率の企業債を繰上償還することができた。

平成 22 年度は、市道勝連 2-52 号線道路改良工事に伴い、南風原ポンプ室の新築工事等が行われた。

平成 23 年度は、下水道課との合併に向けて下水道課の一部が水道局庁舎での同居を始めた。

平成 24 年度は、合併して以来初めての赤字決算となり、有収率が 87.23%、漏水率が 10.43%と大変厳しい結果となった。そこで、「有収率向上対策委員会」を立ち上げ、漏水・配水量調査部

会、整備計画部会、量水器管理部会等 7 部会を設け様々な方向から、有収率向上に向け対策を検討するとともに、老朽給水管更新工事に力を入れ、有収率の向上に向けて精力的に取り組み始めた。

平成 25 年度は根本的な全市の漏水等の把握に向けて「うるま市有効率改善調査業務委託（3 年間の長期継続契約）」を行った。決算の結果としては今年度も大幅な赤字となったが、今後は調査結果をもとに、迅速な修繕工事を実施し有収率の向上を図ることとした。

平成 26 年度は「うるま市有効率改善調査業務委託」の 2 年目の年であり、調査、発見、早急な修繕という流れのもと、有効率は 90.29%（前年比 1.36%）、有収率 88.03%（前年比 1.42%）とわずかながら改善が見られた。また機構改革により更なる業務の効率化を目的に、水道局を水道部とし、4 課 8 係を総務課（総務係・企画経営係）、営業課（料金係・給水係）、工務課（工事係・管理係）の 3 課 6 係の体制へと改革した。さらに、会計制度が 46 年ぶりに改正され、新地方公営企業会計を適用することとなった。

平成 27 年度は「うるま市有効率改善調査業務委託」の 3 年目で、これにより有効率 93.24%（前年比 2.96%）、有収率 90.98%（前年比 2.95%）と改善が見られ、有収率については合併後初めて 90%を超えた。

平成 28 年度は、配水ブロック中央監視システム整備工事の完了に伴い、同システムの運用を平成 28 年 4 月より開始した。配水ブロック化整備とともに、ブロック別配水量の把握、水圧・水量の適正管理、監視体制強化など配水の効率的・安定的な運用を図る。

平成 29 年度は、平成 20 年度に策定した「うるま市水道ビジョン」の改定及び将来にわたる経営基盤の強化と財政マネジメント向上のため、「うるま市新水道ビジョン」と「うるま市水道事業経営戦略」の策定作業を一体的に開始した。また、津堅島海底送水管の更新のための調査・測量業務に着手した。

平成 30 年度は、甚大で広範囲な災害が発生した場合に応急給水、応急復旧などの応急活動の体制を備えるため、平成 30 年 8 月にうるま市管工事組合と「水道災害等における応援活動の協力に関する協定」を締結した。

また、津堅島における残留塩素濃度の適正化を図るため、平敷屋配水池に追塩装置を整備した。（これまでは、水質保全のための排水で残留塩素濃度を保持していた）

新水道ビジョン及び水道事業経営戦略の策定にあたり、うるま市水道事業審議会（地域の水道利用者や有識者で構成）を 7 回開催、審議を経て、平成 31 年 3 月に新水道ビジョン及び水道事業経営戦略を策定した。

令和元年度は、新水道ビジョン及び水道事業経営戦略の進捗管理を開始した。（推進方策である「無効水量の減少への取り組み」では、新たに水圧測定業務の開始をはじめ、「基幹施設の耐震化」においても、配水池やポンプ場の耐震詳細診断を開始した）また、水道の基盤の強化を図るため水道法の一部改正が令和元年 10 月 1 日より施行された。（改正の概要 1.関係者の責務の明確化 2.広域連携の推進 3.適切な資産管理の推進 4.官民連携の推進 5.指定給水装置工事事業者制度の改善）これを踏まえ、指定給水装置工事事業者更新制への規程改正等を行った。

（2）旧具志川市水道のあゆみ

旧具志川市の水道事業は、市中央部の安慶名、平良川、上平良川を第 1 次給水区域とし、当初は自己水源による事業計画で、昭和 36 年 3 月 3 日に琉球政府の認可を受け創設された。

昭和 36 年 7 月 24 日、財源や水源等の事情により水道公社（現企業局）から浄水を受水し給水する事業変更認可を受け、昭和 37 年 11 月 20 日より当該地域への全面給水を開始した。その後は飲料水の乏しい地域から順次拡張を行い、昭和 49 年 4 月米軍基地への給水を開始、昭和 52 年 4 月には栄野比簡易水道、同年 9 月には昆布簡易水道をそれぞれ本市水道事業に統合した。

昭和 42 年 7 月水道公社が米軍基地内で地下水の取水を始めたため、周辺の井戸が枯渇する被害が発生した。同年 9 月、水道公社は井戸枯渇の代償として被害地域へ公社井戸からの源水給水を開始するが、地下水取水を続行したため井戸の枯渇は増し、昭和 46 年には天願川が干上がり、また各地で地盤沈下が起こるなど相次いで被害が発生した。昭和 47 年県企業局（旧水道公社）は被害地域への取水見返りとして、直接無料給水を開始、市の水道は一部地域で変則的な給水が行われた。昭和 61 年 4 月県企業局の直接給水が全て市に移管され、旧具志川市水道事業は市全域に給水することとなった。

その後、沖縄振興開発計画に基づく中城湾埋立事業に対応するために、第 8 次拡張事業の変更認可を平成元年 3 月 7 日に受けた。このように 8 次にわたる拡張事業により給水区域を行政区全域に拡張し、送・配水管工事、具志川配水池、志林川配水池、昆布配水池築造工事を実施し、市民へ安定給水の確保ができるように努めてきた。

平成 8 年 3 月 29 日には開発による水需要に対応するため第 9 次拡張事業の変更認可を受け、平成 16 年 2 月 27 日には、さらなる人口増加、給水量の増加に伴い第 10 次拡張事業の変更認可を受け、施設整備を実施してきた。

昭和 62 年には市庁舎の建設に伴い、庁舎建設負担金（110,000 千円）を支出し、事務所を市庁舎へ移転した。

平成 3 年 4 月 1 日には、水道事業の経営責任を明確にして合理性と能率性を発揮し、事業の発展を図るため、管理者制が設置された。

平成 4 年には具志川市水道事業 30 周年記念式典を開催し、記念誌を発刊した。

平成 14 年 2 月に水道局庁舎建築工事を着工し、同年の 11 月に竣工した。翌、平成 15 年 1 月 6 日より水道局新庁舎での業務を開始した。また、庁舎の完成に併せて同年 2 月 5 日に具志川市水道通水 40 周年記念式典と水道局庁舎落成祝賀会を開催した。

（3）旧石川市水道のあゆみ

旧石川市の水道事業は、昭和 42 年 5 月 1 日に創設認可を得て、字石川 1 区から 9 区までを中心とする市街地と伊波区、嘉手苅区を給水区域としてスタートした。

その後、これまで地下水を主水源とする簡易水道にて給水していた地区、東恩納区、前原区、美原区を給水区域に取り込み、さらには埋立地（赤崎地区）の企業誘致計画に対応するため、昭和 46 年 11 月 30 日に第 1 次拡張事業の変更認可を受け、水道施設の整備拡充に努めた。

昭和 47 年には石川市が都市計画区域に決定されると、都市施設の整備拡充に伴い昭和 45 年まで減少が続いた人口も増加に転じた。さらに山城区、楚南区を給水区域とする第 2 次拡張事業は昭和 55 年 2 月 13 日に変更認可を受けて逐次給水区域の拡張を行い、市内ほとんどの区域を給水することとなった。しかし、なお人口増加と近年の生活水準の向上に伴う水需要は増加傾向にあり、経済の発展及び日帰り型リゾート施設、公有水面埋立事業による水需要の増加に対応しなければならなかった。そのため、昭和 59 年 1 月 20 日に第 3 次拡張事業の変更認可を受けて水道施設の整備拡張を行い、平成 6 年 4 月 20 日には区画整理に伴う宅地開発事業計画に対応するために第 4 次拡張事業の変更認可を受け、合併の現在まで拡張事業を展開してきた。

（4）旧勝連町水道のあゆみ

旧勝連町の水道事業は、字平安名にある井戸を自己水源とする給水区域で、昭和 35 年の弁務官資金で水道施設を施工し、平敷屋簡易水道事業として給水を開始したのが始まりである。その後、同資金を活用して昭和 36 年には津堅地域、昭和 38 年には内間、平安名地域で順次給水を開始し、南風原地域を除く各地域で区営により簡易水道事業が営まれた。

昭和 45 年には自己水源による給水から、水道公社（現企業局）より浄水を受水し給水を行う計画で南風原簡易水道事業が村営により発足した。翌、昭和 46 年 6 月には琉球政府により水道事業の経営認可を受け、独立採算制を基本原則とする企業経営がなされることとなった。

その後、第 1 次拡張事業により平敷屋地域が村営の上水道に統合され、昭和 47 年 5 月には第 2 次拡張事業により、米軍施設を給水区域に拡張し、第 3 次拡張事業では内間・平安名地域を給水区域とした。さらに昭和 49 年には津堅簡易水道事業の認可を受け津堅島海底送水管布設工事を終え、島民の長年の夢であった安定した水需要の供給が達成された。

また、浜比嘉島においても昭和 49 年に区営による簡易水道事業経営を開始し、同年に事業認可を受け、昭和 51 年には村営に移管し、勝連区域全域を給水区域として施設拡張を完了させた。

昭和 55 年 4 月 1 日に町への昇格により町政が施行され、昭和 58 年までに平敷屋地域をはじめ、津堅、内間、平安名及び南風原地域の水道施設整備を実施し、施設の拡充と給水区域の拡大による安定供給を進め、昭和 59 年 2 月には津堅簡易水道を廃止し上水道事業へ統合する第 4 次拡張事業の変更認可を受け、津堅配水池、南風原配水池、同地域の配水管布設工事が平成 3 年 2 月まで進められた。その後も、引き続き将来にわたる水需要量の増加に対応するため平成 3 年 5 月に第 5 次拡張事業の変更認可を受けて平安名、平敷屋配水池、南風原、内間、平安名、平敷屋地内の老朽管の布設替工事や送配水管布設工事を実施し、平成 11 年 3 月に第 5 次拡張事業の第 1 回変更で、公有水面埋立が完了した中城湾港新港地区への水道施設拡張に対応するため、配水池の築造と浜比嘉地内送配水管布設工事等を実施し、平成 14 年 3 月 28 日に浜比嘉島の簡易水道事業を廃止し上水道へ統合する第 5 次拡張第 2 回変更認可を受けてきた。

(5) 旧与那城町水道のあゆみ

旧与那城町の水道事業は、昭和 44 年 7 月に水道事業創設認可を受け、同年、国庫補助事業として屋慶名区での整備を開始。以来、与那城、饒辺、照間と本島内の区域を給水区域として取り込みながら、水道施設整備を進めてきた。

また、旧与那城町は当時 3 つの有人離島を抱えており、現在のような架橋がないために、その島に点在する井戸等を利用した簡易水道として急場をしのいでいる現状であった。

そこで、当時の石油関連企業の平安座島への進出に伴い、海中道路建設が着工されたのをきっかけに平安座島、宮城島の水道施設整備を進め、給水区域の拡大に努めて地域住民の生活環境の改善に貢献した。昭和 53 年には本島の西原区の整備拡張を行い、昭和 56 年には伊計大橋の架橋建設に並行して伊計区の水道施設整備を完了させた。3 次にわたる変更認可を経て実施してきた施設整備計画は、ほぼ行政区域全域を計画給水区域とする施設整備の一応の完成をみた。

しかし、その後人口は激減していくなか、平成 6 年 1 月 1 日には村から町への昇格により町政が施行されると、近年の都市化と生活水準の向上に伴って、給水量は増大してきた。また、平安座以北でのリゾート開発等による観光シーズンの水需要の拡大、正月、お盆の帰省による一時的な水需要の拡大は、施設能力以上の需要となり対応できず、慢性的な供給不足が続いていた。このため平安座以北への主要な供給施設となる送水管の増設等が急務となり、平成 7 年 9 月 22 日第 4 次拡張事業の変更認可を受けて施設の拡充に努めてきた。

2. 令和元年度事業の概要

(1) 業務状況

本年度の業務状況については、給水戸数は 45,154 戸で、前年度に比べ 653 戸(1.47%)増加し、給水人口も 124,583 人で前年度に比べ 589 人(0.48%)増加しています。

また、配水量は、年間総配水量が 13,886,061 m³で、前年度に比べ 89,254 m³(0.65%)増加し、有収水量は、12,868,101 m³で前年度に比べ 216,123 m³(1.71%)増加しています。有収率は、92.67%となり、前年度の 91.70%に比べ 0.97 ポイントの増加となっています。

給水収益(水道使用料)は、2,529,729,067 円で、前年度に比べ 52,859,601 円(2.13%)増加しています。受水費(浄水購入費)は 1,419,710,873 円となり、前年度に比べ 9,125,325 円(0.65%)増加しています。

(2) 工事状況

建設改良費の工事費については、平成 30 年度からの繰越を含め、工事費は、391,596,000 円で、老朽配水管等の更新工事を計画的に行っており、国庫補助事業により、5工区を施工しました。そのほか、配水管布設工事とあわせて、消火栓設置工事、給水管切替工事等を実施しました。

その財源内訳は国庫補助金 137,000,000 円、消火栓設置工事負担金 8,528,300 円、自己資金 246,067,700 円となっています。

配水管布設工事の実施により送配水管延長は 771,634mで前年度と比較して 1,429m伸びています。送・配水管の耐震化率は 14.97%で、基幹管路耐震化率は 21.40%であります。

(3) 財政状況

収益的収支については、水道事業収益 2,889,741,748 円(対前年度比 56,824,193 円、2.01%増加)に対し、水道事業費 2,700,172,832 円(対前年度比 25,907,995 円、0.97%増加)となっており、収支差引額である当年度純利益は 189,568,916 円で前年度と比べて、30,916,198 円の増額となりました。

資本的収支については、資本的収入 146,203,300 円に対し、資本的支出は 600,578,378 円で、不足額は 454,375,078 円となっています。この不足額は、減債積立金 141,176,607 円、過年度分消費税資本的収支調整額 21,944,523 円及び過年度分損益勘定留保資金 291,253,948 円で補てんしました。

3. 拡張事業

名称	認可年月日	許可番号	起工年月	竣工年月	目標年度	事業費(千円)	給水人口(人)	一日最大給水量(m ³)
合併創設	H17.4.1	厚生労働省発健第 0401019 号	H17.4	H31.3	H30	4,025,490	124,840	51,750

4. 水道事業の推移

項目	年度					
	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政区域内人口	人	122,087	122,702	123,308	124,014	124,603
給水人口	人	122,062	122,675	123,284	123,994	124,583
普及率	%	99.98	99.98	99.98	99.98	99.98
行政区域内世帯数	戸	49,615	50,564	51,537	52,696	53,746
給水栓数	栓	42,047	43,031	43,943	44,501	45,154
総配水量	m ³	13,691,707	13,716,694	13,754,639	13,796,807	13,886,061
1日最大配水量	m ³	38,624	39,163	39,172	38,793	39,070
1日平均配水量	m ³	37,409	37,580	37,684	37,799	37,940
1人1日平均配水量	リットル	306	306	306	305	305
有効水量	m ³	12,766,204	12,863,768	13,070,626	12,981,683	13,185,198
有効率	%	93.24	93.78	95.03	94.09	94.95
有収水量	m ³	12,456,296	12,546,215	12,743,359	12,651,978	12,868,101
有収率	%	90.98	91.47	92.65	91.70	92.67
1日平均有収水量	m ³	34,127	34,373	34,913	34,663	35,159
1人1日平均有収水量	リットル	279	280	283	280	282
無収水量	m ³	309,908	317,553	327,267	329,705	317,097
無効水量	m ³	925,503	852,926	684,013	815,124	700,863
1 m ³ 当り供給単価	円	196.46	195.89	196.86	195.77	196.59
1 m ³ 当り給水原価	円	191.65	191.91	186.64	192.52	191.42
送水管総延長	m	61,223	61,223	61,223	61,081	61,242
配水管総延長	m	697,874	700,269	705,320	709,124	710,392
管路経年化率	%	3.89	4.45	5.02	6.66	10.96
管路耐震化率	%	9.89	11.17	12.72	14.02	14.97
消火栓総基数	基	1,282	1,302	1,318	1,334	1,344
水道事業収益	千円	2,812,401	2,818,996	2,866,511	2,832,917	2,889,742
うち給水収益	千円	2,447,144	2,457,710	2,508,594	2,476,869	2,529,729
水道事業費用	千円	2,635,421	2,660,260	2,623,117	2,674,265	2,700,173

5. 水道料金

平成17年4月1日～					
種別	用途別	基本料金(1ヵ月につき)		超過料金(1m ³ につき)	
		水量	料金		
専用給水装置	家庭用	8m ³ まで	971円	9m ³ ～ 189円 21m ³ ～ 210円 101m ³ ～ 240円 301m ³ 以上 264円	
		連合専用給水装置を使用するものは、料金算定の基礎となる使用水は各世帯均等に使用したものとみなす。			
		営業用	10m ³ まで	1,554円	11m ³ ～ 210円 31m ³ ～ 240円 101m ³ ～ 264円 301m ³ 以上 284円
			連合専用給水装置を使用するものは、料金算定の基礎となる使用水は各世帯均等に使用したものとみなす。		
	官公署用		10m ³ まで	1,758円	11m ³ ～ 240円 101m ³ ～ 264円 301m ³ ～ 284円 501m ³ 以上 314円
		連合専用給水装置を使用するものは、料金算定の基礎となる使用水は各世帯均等に使用したものとみなす。			
		基地用	10m ³ まで	1,810円	11m ³ ～ 246円 101m ³ ～ 272円 301m ³ ～ 293円 501m ³ 以上 323円
	臨時用		1m ³ につき	505円	
	演習用		1個1回3分ごとに	300円	
	共用給水装置	家庭用	1世帯当たりの料金は家庭用を適用し、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。		

平成17年4月1日～平成26年3月31日は基本料金と超過料金との合計額に100分の105を乗じて得た金額とする。ただし、基地用にあつては基本料金と超過料金の合計額とする。

平成26年4月1日からは、基本料金と超過料金との合計額に100分の108を乗じて得た金額とする。ただし、基地用にあつては基本料金と超過料金の合計額とする。

平成29年4月1日～					
種別	用途別	基本料金(1ヵ月につき)		超過料金(1m ³ につき)	
		水量	料金		
専用給水装置	家庭用	8m ³ まで	971円	9m ³ ～ 189円 21m ³ ～ 210円 101m ³ ～ 240円 301m ³ 以上 264円	
		連合専用給水装置を使用するものは、料金算定の基礎となる使用水は各世帯均等に使用したものとみなす。			
		営業用	10m ³ まで	1,554円	11m ³ ～ 210円 31m ³ ～ 240円 101m ³ ～ 264円 301m ³ 以上 284円
			連合専用給水装置を使用するものは、料金算定の基礎となる使用水は各世帯均等に使用したものとみなす。		
	官公署用		10m ³ まで	1,758円	11m ³ ～ 240円 101m ³ ～ 264円 301m ³ ～ 284円 501m ³ 以上 314円
		連合専用給水装置を使用するものは、料金算定の基礎となる使用水は各世帯均等に使用したものとみなす。			
		基地用	10m ³ まで	1,810円	11m ³ ～ 246円 101m ³ ～ 272円 301m ³ ～ 293円 501m ³ 以上 323円
	臨時用		1m ³ につき	505円	
	船舶用		1m ³ につき	350円	
	私設消火栓	演習用	1個1回3分ごとに		
共用給水装置	家庭用	1世帯当たりの料金は家庭用を適用し、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。			

平成26年4月1日～令和元年9月30日は、基本料金と超過料金との合計額に100分の108を乗じて得た金額とする。ただし、基地用にあつては基本料金と超過料金の合計額とする。

令和元年10月1日からは、基本料金と超過料金との合計額に100分の110を乗じて得た金額とする。ただし、基地用にあつては基本料金と超過料金の合計額とする。

(参考資料)合併前の旧4市町の水道料金表

用途別	旧 具 志 川 市			旧 石 川 市			旧 勝 連 町			旧 与 那 城 町								
	基本料金(1ヵ月につき)		超過料金(1m ³ につき)	基本料金(1ヵ月につき)		超過料金(1m ³ につき)	基本料金(1ヵ月につき)		超過料金(1m ³ につき)	基本料金(1ヵ月につき)		超過料金(1m ³ につき)						
	水量	料金		水量	料金		水量	料金		水量	料金							
家庭用	8m ³ まで	971円	9 m ³ ~ 20 m ³	189 円	8m ³ まで	988円	9 m ³ ~ 20 m ³	188 円	8m ³ まで	1,300円	9 m ³ ~ 20 m ³	190 円	9 m ³ ~ 50 m ³	230 円				
			21 m ³ ~ 100 m ³	210 円			21 m ³ ~ 40 m ³	212 円			21 m ³ ~ 35 m ³	200 円			51 m ³ 以上	255 円		
			101 m ³ ~ 300 m ³	240 円			41 m ³ ~ 60 m ³	236 円			36 m ³ ~ 55 m ³	220 円						
			301 m ³ 以上	264 円			61 m ³ 以上	259 円			56 m ³ 以上	250 円						
営業用	10m ³ まで	1,554円	11 m ³ ~ 30 m ³	210 円	10m ³ まで	1,633円	11 m ³ ~ 30 m ³	225 円	10m ³ まで	2,300円	11 m ³ ~ 50 m ³	270 円	11 m ³ ~ 500 m ³	306 円				
			31 m ³ ~ 100 m ³	240 円			31 m ³ ~ 100 m ³	250 円			51 m ³ ~ 100 m ³	290 円			501 m ³ 以上	331 円		
			101 m ³ ~ 300 m ³	264 円			101 m ³ ~ 500 m ³	287 円			101 m ³ 以上	320 円						
			301 m ³ 以上	284 円			501 m ³ 以上	325 円										
浴場 営業用	—	—	—	—	—	—	—	100m ³ まで	12,000円	101 m ³ 以上	180 円	101 m ³ 以上	190 円					
官公署用	10m ³ まで	1,758円	11 m ³ ~ 100 m ³	240 円	10m ³ まで	1,921円	11 m ³ ~ 100 m ³	250 円	10m ³ まで	2,300円	11 m ³ ~ 50 m ³	270 円	8 m ³ まで	2,540円	9 m ³ 以上	306 円		
			101 m ³ ~ 300 m ³	264 円			101 m ³ ~ 200 m ³	275 円			51 m ³ ~ 100 m ³	290 円						
			301 m ³ ~ 500 m ³	284 円			201 m ³ ~ 500 m ³	310 円			101 m ³ 以上	320 円						
			501 m ³ 以上	314 円			501 m ³ 以上	335 円										
共用	一戸当たりの料金は、家庭用を適用し、料金算定の基礎となる使用料は、各戸均等に使用したものとみなす。																	
臨時用	1m ³ につき	505 円	1m ³ につき	500 円	1m ³ につき	500 円	1m ³ につき	500 円	1m ³ につき	500 円	1m ³ につき	573 円						
基地用	10m ³ まで	1,810円	11 m ³ ~ 100 m ³	246 円	—	—	11 m ³ ~ 100 m ³	246 円	—	—	—	—	—	—				
			101 m ³ ~ 300 m ³	272 円			101 m ³ ~ 300 m ³	272 円			—	—						
			301 m ³ ~ 500 m ³	293 円			301 m ³ ~ 500 m ³	293 円			—	—						
			501 m ³ 以上	323 円			501 m ³ 以上	323 円			—	—						
私設 消火栓	1個1回8分ごとにつき		300 円	—		—	—		—		—							

6. 加 入 金

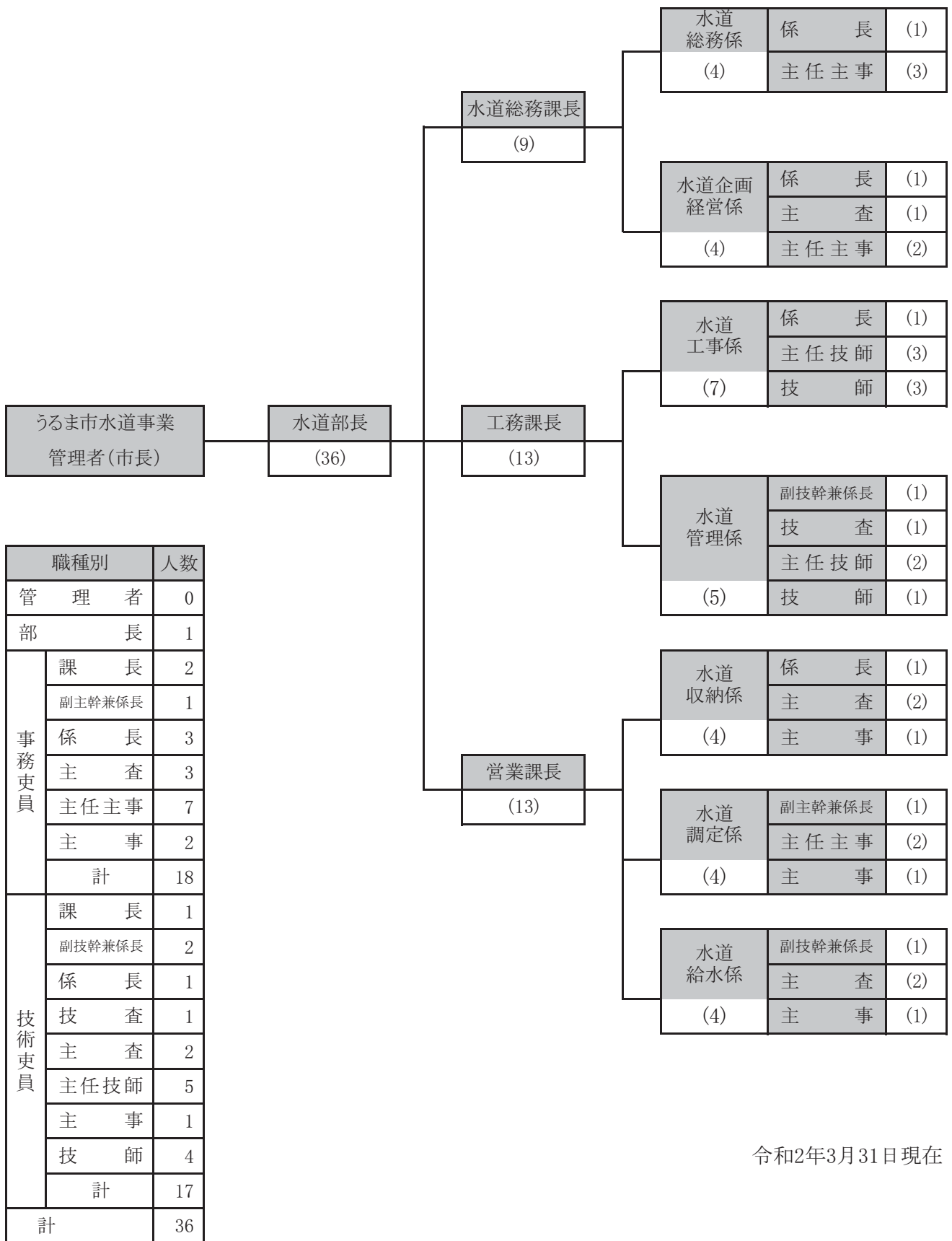
(税別)

メ ー タ ー 口 径	金 額
13 ミリメートル	13,000 円
20 ミリメートル	35,000 円
25 ミリメートル	57,000 円
40 ミリメートル	169,000 円
50 ミリメートル	258,000 円
75 ミリメートル	624,000 円
100 ミリメートル	1,062,000 円
150 ミリメートル	2,321,000 円

第2章 機 構

1. 機構及び職員配置表
2. 事務分掌
3. 職員構成表
 - (1) 年齢別職員構成
 - (2) 勤続年数別職員構成
 - (3) 給与（基本給）別職員構成

1. 機構及び職員配置表



令和2年3月31日現在

2. 事務分掌

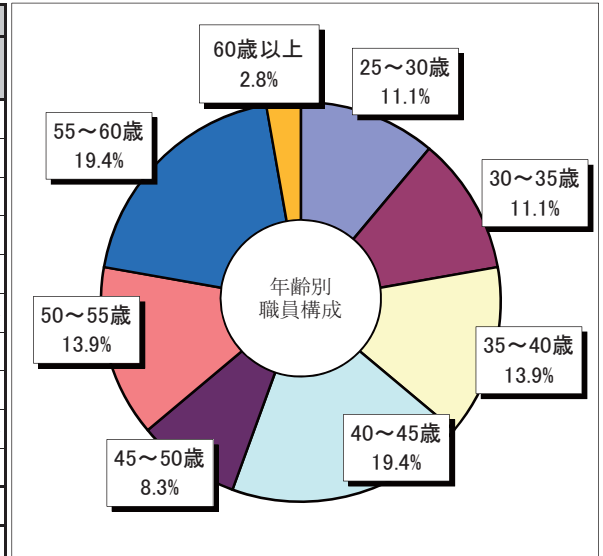
課名	係名	事務分掌
水道総務課	水道総務係	<ol style="list-style-type: none"> 1.水道事業の庶務及び連絡調整に関すること。 2.文書及び公印に関すること。 3.条例、規則等の制定改廃に関すること。 4.職員の人事、給与、その他職員に関すること。 5.組織及び機構並びに事務改善に関すること。 6.渇水対策の事務に関すること。 7.情報公開に関すること。 8.庁舎の維持管理に関すること。 9.他課に属しない事項に関すること。
	水道企画経営係	<ol style="list-style-type: none"> 1.予算及び決算に関すること。 2.資金計画及び執行管理に関すること。 3.財産に関すること。 4.貯蔵品に関すること。 5.経理に関すること。 6.水道事業の総合計画及び調整に関すること。 7.財政計画及び分析に関すること。 8.各種統計調査に関すること。 9.水道料金改定に関すること。
営業課	水道収納係	<ol style="list-style-type: none"> 1.水道料金その他収納金の収納に関すること。 2.業務統計に関すること。 3.開閉栓業務に関すること。 4.下水道使用料の受託に関すること。
	水道調定係	<ol style="list-style-type: none"> 1.浄水購入に関すること。 2.水道料金の調定に関すること。 3.給水契約の申込み、中止等の受付に関すること。 4.使用水量の計量及び認定に関すること。 5.開閉栓業務に関すること。
	水道給水係	<ol style="list-style-type: none"> 1.給水装置工事申込みに関すること。 2.給水装置工事事業者に関すること。 3.給水装置設計審査、工事検査に関すること。 4.量水器の取替業務及び維持管理に関すること。 5.水道加入金に関すること。
工務課	水道工事係	<ol style="list-style-type: none"> 1.水道施設の拡張及び改良工事に関すること。 2.開発行為等に係る水道施設譲渡に関すること。 3.その他の水道施設等の工事に関すること。 4.基本計画に基づく事業計画に関すること 5.水道事業の変更認可申請に関すること。 6.水道施設の災害復旧に関すること。
	水道管理係	<ol style="list-style-type: none"> 1.水道施設の維持管理に関すること。 2.水質に関すること。 3.有効率向上対策及び修繕に関すること。 4.水道施設管理図及びシステムの管理、補正業務に関すること。 5.配水管理に関すること。 6.水道施設の災害復旧に関すること。

3. 職員構成表

令和2年3月31日現在

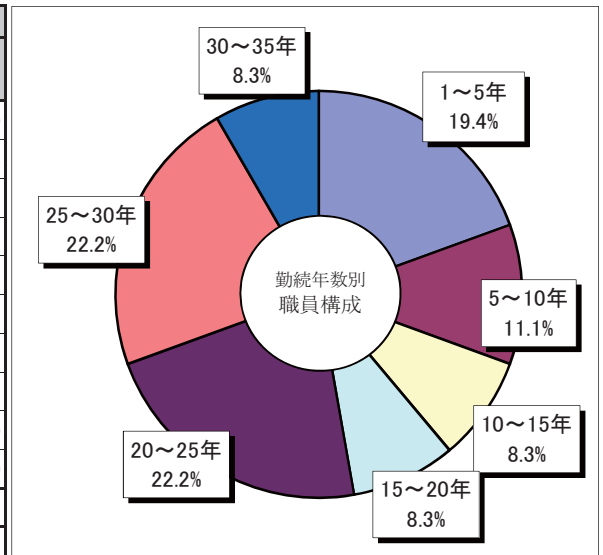
(1) 年齢別職員構成

区 分	事務吏員		技術吏員		合計	
	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)
～ 20歳未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20歳以上 ～ 25歳未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25歳以上 ～ 30歳未満	1	5.3	3	17.6	4	11.1
30歳以上 ～ 35歳未満	3	15.8	1	5.9	4	11.1
35歳以上 ～ 40歳未満	0	0.0	5	29.4	5	13.9
40歳以上 ～ 45歳未満	5	26.3	2	11.8	7	19.4
45歳以上 ～ 50歳未満	1	5.3	2	11.8	3	8.3
50歳以上 ～ 55歳未満	2	10.5	3	17.6	5	13.9
55歳以上 ～ 60歳未満	7	36.8	0	0.0	7	19.4
60歳以上 ～	0	0.0	1	5.9	1	2.8
合 計	19	100.0	17	100.0	36	100.0
平均年齢	46歳10月		40歳10月		44歳0月	



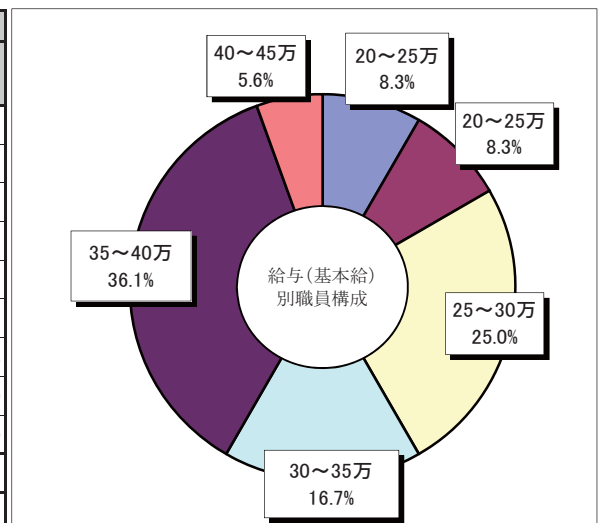
(2) 勤続年数別職員構成

区 分	事務吏員		技術吏員		合計	
	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)
1年未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1年以上 ～ 5年未満	2	10.5	5	29.4	7	19.4
5年以上 ～ 10年未満	0	0.0	4	23.5	4	11.1
10年以上 ～ 15年未満	2	10.5	1	5.9	3	8.3
15年以上 ～ 20年未満	2	10.5	1	5.9	3	8.3
20年以上 ～ 25年未満	5	26.3	3	17.6	8	22.2
25年以上 ～ 30年未満	6	31.6	2	11.8	8	22.2
30年以上 ～ 35年未満	2	10.5	1	5.9	3	8.3
35年以上 ～ 40年未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
40年以上 ～	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	19	100.0	17	100.0	36	100.0
平均勤続年数	21年1月		12年6月		17年0月	



(3) 給与(基本給)別職員構成

区 分	事務吏員		技術吏員		合計	
	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)
15万未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
15万以上 ～ 20万未満	1	5.3	2	11.8	3	8.3
20万以上 ～ 25万未満	1	5.3	2	11.8	3	8.3
25万以上 ～ 30万未満	3	15.8	6	35.3	9	25.0
30万以上 ～ 35万未満	4	21.1	2	11.8	6	16.7
35万以上 ～ 40万未満	8	42.1	5	29.4	13	36.1
40万以上 ～ 45万未満	2	10.5	0	0.0	2	5.6
45万以上 ～ 50万未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
50万以上 ～	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	19	100.0	17	100.0	36	100.0
平均給与(千円)	332		293		313	



※水道事業管理者(特別職)を除く。

第3章 施設

1. 主要施設
2. 送・配水施設
3. 令和元年度建設改良工事の概要
 - (1) 配水管布設工事（国庫補助事業等）
 - (2) 単独事業
 - (3) 消火栓設置工事等
 - (4) 給水栓切替工事等
4. 固定資産明細書
 - (1) 有形固定資産明細書
 - (2) 無形固定資産明細書

1. 主要施設

名 称		竣工年月日/所在地	概 要
水道局庁舎		平成14年11月29日 字兼箇段896番地	平成15年1月6日業務開始(旧具志川市水道局庁舎)。 OA化に対応したフリーアクセスフロア(二重床)で、オープンフロア方式。 照明や空調システムには、省エネ型や深夜電力などを取り入れ、雨水や地下水を活用するなど、環境に配慮したエネルギー節約型の施設。
具志川地区	具志川配水池	昭和63年2月28日 字具志川	具志川、田場、赤野、安慶名、川田、大田への安定給水を図る。 (有効容量:2,500m ³)
	志林川配水池	平成元年2月20日 字宮里	宮里、江洲、赤道、兼箇段、高江洲への安定給水を図る。 (有効容量:3,000m ³)
	昆布配水池	平成2年2月28日 字昆布	昆布、栄野比、川崎、天願、西原、宇堅、安慶名の一部及びみどり町への安定給水を図る。 (有効容量:3,600m ³)
石川地区	第2配水池	昭和49年3月30日 石川東山	石川東山本町一部、石川への安定給水を図る。 (有効容量:500m ³)
	第1配水池	昭和54年3月31日 石川伊波	石川、伊波への安定給水を図る。 (有効容量:600m ³)
	南配水池	昭和57年3月31日 石川東恩納	石川東恩納、伊波、山城、嘉手苺の安定給水を図る。 (有効容量:1,100m ³)
	高原配水池	昭和60年3月31日 石川山城	石川山城、嘉手苺、伊波への安定給水を図る。 (有効容量:400m ³)
	警察学校前配水池	平成4年3月31日 石川東山	石川東山本町、東山、赤崎、石川への安定給水を図る。 (有効容量:700m ³)
	東恩納配水池	平成15年3月31日 石川東恩納	石川東恩納、伊波、曙、石川の一部への安定給水を図る。 (有効容量:800m ³)
	高原ポンプ場	昭和60年3月31日 石川伊波	高原配水池へ安定的に揚水するためのポンプ場で、石川山城、嘉手苺、伊波への安定給水を保っている。
	警察学校前ポンプ場	平成4年3月31日 石川東山	第2配水池へ安定的に揚水するためのポンプ場で、石川東山への安定給水を保っている。
	東恩納ポンプ場	平成15年3月31日 石川東恩納	東恩納配水池へ安定的に揚水するためのポンプ場で、石川東恩納、曙の一部への安定給水を保っている。
勝連地区	南風原第1配水池	平成元年2月27日 勝連南風原	勝連南風原への安定給水を図る。(休止) (有効容量:373m ³)
	津堅配水池	平成元年2月27日 勝連津堅	勝連津堅への安定給水を図る。 (有効容量:203m ³)
	平安名配水池	平成7年3月30日 勝連平安名	勝連内間、平安名、与那城屋慶名への安定給水を図る。 (有効容量:1,290m ³)
	平敷屋配水池	平成10年3月25日 勝連平敷屋	勝連平敷屋、与那城饒辺一部への安定給水を図る。 (有効容量:1,100m ³)
	浜・比嘉第2配水池	平成11年3月5日 勝連浜	勝連浜・比嘉への安定給水を図る。 (有効容量:280m ³)
	南風原第2配水池	平成13年6月4日 勝連南風原	勝連南風原、具志川一部、中城湾新港地区への安定給水を図る。 (有効容量:1,000m ³)
	平安名ポンプ室	平成3年2月28日 勝連平安名	平安名配水池より高台地域の市民に対しポンプ加圧方式にて安定給水を行っている。(休止)
	内間・平安名ポンプ室	平成7年3月30日 勝連平安名	平安名配水池へ安定的に揚水するためのポンプ場で、勝連内間、平安名への安定給水を保っている。
	平敷屋ポンプ室	平成11年3月25日 勝連平敷屋	平敷屋配水池へ安定的に揚水するためのポンプ場で、勝連平敷屋への安定給水を保っている。
南風原ポンプ室	平成23年1月7日 勝連南風原	南風原第2配水池へ安定的に揚水及び南風原高台地域へ増圧配水するためのポンプ場で、勝連南風原、中城湾新港地区への安定給水を図る。 (ポンプ室を移設新築し揚水ポンプを流用移設、増圧ポンプを新設)	
与那城地区	平安座配水池	昭和50年3月 与那城平安座	与那城平安座への安定給水を図る。 (有効容量:345m ³)
	桃原配水池	昭和51年3月 与那城桃原	与那城桃原への安定給水を図る。 (有効容量:148m ³ 、120m ³ の合計268m ³)
	西原配水池	昭和54年3月 勝連南風原	与那城西原、与那城、屋慶名への安定給水を図る。 (有効容量:500m ³)
	第2上原配水池	平成11年3月12日 与那城上原	与那城上原、宮城、池味、伊計への安定給水を図る。 (有効容量:500m ³)
	桃原中継ポンプ場	昭和51年3月30日 与那城桃原	起伏が激しく自然流下では配水することが困難である上原配水池系統へ安定的に揚水するポンプ場で、宮城島、伊計島への安定給水を保っている。

2. 送・配水施設

(単位:m、基)

種別・口径		年度	平成30年度 未延長	令和元年度工事				令和元年度 未延長	
				新設管延長		撤去管延長			
				新設管延長	布設替に伴う新設	譲受	完全撤去		布設替に伴う撤去
送 ・ 配 水 管	送 水 管	300 m/m 未満	44,132	161				44,293	
		(うち海底)	(6,166)					(6,166)	
		300～500m/m以下	16,949					16,949	
		計	61,081	161	0	0	0	61,242	
	配 水 管	50 m/m 以下	131,391		257	255		289	131,614
		75 m/m 以下	257,649	43	372	730		1,138	257,656
		100 m/m 以下	177,884	365	3,102	3		4,482	176,872
		150 m/m 以下	81,490		2,061				83,551
		200 m/m 以下	34,172		120	76		207	34,161
		250 m/m 以下	12,947						12,947
		300 m/m 以下	6,113						6,113
		350 m/m 以下	575						575
		400 m/m 以下	5,975						5,975
450 m/m 以下		0						0	
600 m/m 以下	928						928		
計	709,124	408	5,912	1,064	0	6,116	710,392		
合計	770,205	569	5,912	1,064	0	6,116	771,634		
付 属 器 具	ゲートバルブ 40m/m		728					728	
	切 弁	50 m/m 以下	1,388		3	9		13	1,387
		75 m/m 以下	2,435	2	6	10		6	2,447
		100 m/m 以下	1,540	10	25		1	25	1,549
		125 m/m 以下	12						12
		150 m/m 以下	710		13				723
		200 m/m 以下	242		1		3		240
		250 m/m 以下	117	1					118
		300 m/m 以下	59						59
		350 m/m 以下	11						11
		400 m/m 以下	18						18
	450 m/m 以下	3						3	
	600 m/m 以下	3						3	
	計	6,538	13	48	19	4	44	6,570	
消火栓	地上式	69						69	
75m/m	地下式	1,265	6	12	4		12	1,275	
空気弁		465		4	1		4	466	

3. 令和元年度建設改良工事の概要

(1) 配水管布設工事(国庫補助事業等)

単位：円

工 事 名	内 容			着 工 年 月 日 完 了 年 月 日	工 事 請 負 額
	種 別	口 径	延 長 等		
令和元年度配水管測量設計委託業務	管測量設計		4,406.0 m	令和元年 6月12日 令和2年1月31日	15,114,000 (13,740,000)
平成30年度配水管布設工事 (第4工区) 与那城池味・伊計・田場地内	HPPE HPPE	φ 150 φ 100	1,040.0 m 271.8 m	令和元年 6月26日 令和2年1月17日	57,003,100 (51,821,000)
平成30年度配水管布設工事 (第3工区) 与那城池味・伊計・仲嶺地内	HPPE HPPE HPPE	φ 150 φ 100 φ 75	356.8 m 833.4 m 141.5 m	令和元年 6月27日 令和2年1月31日	48,957,700 (44,507,000)
令和元年度配水管布設工事 (第1工区) 与那城上原・宮城・池味地内	HPPE	φ 150	665.8 m	令和元年 7月11日 令和2年2月7日	55,001,100 (50,001,000)
令和元年度配水管布設工事 (第2工区) 具志川・大田地内	HPPE HPPE	φ 100 φ 75	1,204.5 m 115.8 m	令和元年 7月12日 令和2年2月20日	52,839,600 (48,036,000)
令和元年度配水管布設工事 (第3工区) 田場地内	HPPE	φ 100	1,123.2 m	令和元年 8月28日 令和2年2月28日	50,261,200 (45,692,000)
合 計	管延長 管測量設計		5,752.8 m 4,406.0 m		279,176,700 (253,797,000)

()内は消費税抜きの金額

(2) 単独事業

工 事 名	内 容			着 工 年 月 日 完 了 年 月 日	工 事 請 負 額
	種 別	口 径	延 長 等		
伊計平良川線橋梁添架工事 【繰越事業】	DCIP GX SSP	φ 150 φ 150	113.5 m 42.6 m	平成30年12月13日 令和2年 1月31日	12,231,400 (11,294,000)
平成30年度配水管布設工事(第4工区) 与那城池味・伊計・田場地内	配水管布設工事(国庫補助事業等)に記載			令和元年 6月26日 令和2年1月17日	699,600 (636,000)
平成30年度配水管布設工事(第3工区) 与那城池味・伊計・仲嶺地内	配水管布設工事(国庫補助事業等)に記載			令和元年 6月27日 令和2年1月31日	2,192,300 (1,993,000)
令和元年度配水管布設工事(第3工区) 田場地内	配水管布設工事(国庫補助事業等)に記載			令和元年 8月28日 令和2年2月28日	7,691,200 (6,992,000)
県道屋慶名橋新設配水管添架設計業務	HPPE	φ 100	100.0 m	平成31年 4月16日 令和元年 6月27日	1,285,200 (1,190,000)
令和元年度仲嶺地内配水管布設工事 仲嶺地内	HPPE HPPE	φ 100 φ 75	33.8 m 6.1 m	令和元年 5月24日 令和元年 6月28日	1,317,600 (1,220,000)
令和元年度石川伊波地内配水管布設工事 石川伊波地内	HPPE	φ 50	256.8 m	令和元年 6月7日 令和元年 8月30日	5,422,680 (5,021,000)

(2) 単独事業

工 事 名	内 容			着 工 年 月 日 完 了 年 月 日	工 事 請 負 額
	種 別	口 径	延 長 等		
田場地内減圧弁取替工事	減圧弁	φ 150	1 基	令和元年 7月17日 令和2年 2月27日	6,766,100 (6,151,000)
長田団地内配水管移設工事 兼箇段地内	HPPE	φ 200	119.8 m	令和元年 8月27日 令和元年 12月20日	7,761,600 (7,056,000)
石川伊波地内仕切弁設置工事	仕切弁	φ 100	1 基	令和元年 10月29日 令和元年 11月15日	847,000 (770,000)
県道16号線配水管切り回し設計業務	HPPE	φ 150	117.0 m	令和元年 11月6日 令和2年 2月20日	858,000 (780,000)
川崎ルーシー河線配水管移設工事 栄野比地内	HPPE	φ 75	151.7 m	令和元年 11月26日 令和元年12月19日	4,131,600 (3,756,000)
宮里地内配水管設計修正業務	配水管設計		338.0 m	令和元年 12月3日 令和2年 2月28日	495,000 (450,000)
令和元年度平安名地内配水管布設工事 勝連平安名地内	DCIP	φ 250	4.3 m	令和2年1月6日 令和2年3月31日	5,559,400 (5,054,000)
配水ブロックメーター等設置設計業務	配水ブロックメーター		6 件	平成31年4月23日 令和元年6月1日	486,000 (450,000)
資材単価決定特別調査業務	資材単価調査		1 式	平成31年4月23日 令和元年6月10日	244,080 (226,000)
電気防食装置電極更新設計業務	直流電源装置詳細設計		1 式	令和元年5月15日 令和元年7月23日	496,800 (460,000)
浜比嘉配水池機器等移設・カメラ設置工事	監視カメラ		2 台	令和元年6月11日	1,294,920
	その他機器		1 式	令和元年9月20日	(1,199,000)
平安座配水池フェンス設置工事	フェンス		24.0 m	令和元年7月24日	1,210,000
	門扉		1.0 基	令和元年10月15日	(1,100,000)
水道庁舎外構フェンス設置工事	フェンス		16.0 m	令和元年8月9日 令和元年10月24日	341,000 (310,000)
第2配水池外5箇所水位計等取替工事	水位計		4 基	令和元年8月23日	15,620,000
	電磁流量計		2 基	令和2年1月31日	(14,200,000)
津堅地区保安林内測量探査業務	測量業務		1 式	令和元年10月30日	3,265,900
	探査業務		1 式	令和2年2月28日	(2,969,000)
第2配水池カメラ設置工事	監視カメラ		1 台	令和元年12月3日 令和2年2月28日	495,000 (450,000)
昆布配水池外1件施設改修設計業務	設計業務		1 式	令和2年1月10日 令和2年3月25日	3,520,000 (3,200,000)
合 計					84,232,380 (76,927,000)

()内は消費税抜きの金額

(3) 消火栓設置工事等

工 事 名	内 容		着 工 年 月 日 完 了 年 月 日	工 事 請 負 額
	種 別	栓 数		
平成30年度消火栓設置工事(第4工区) 与那城池味・伊計・田場地内	消火栓	4 基	令和元年6月26日 令和2年1月17日	1,898,600 (1,726,000)
平成30年度消火栓設置工事(第3工区) 与那城池味・伊計・仲嶺地内	消火栓	3 基	令和元年6月27日 令和2年1月17日	1,537,800 (1,398,000)
令和元年度消火栓設置工事(第1工区) 与那城上原・宮城・池味地内	消火栓	3 基	令和元年7月11日 令和2年2月7日	1,192,400 (1,084,000)
令和元年度消火栓設置工事(第2工区) 具志川・大田地内	消火栓	5 基	令和元年7月12日 令和2年2月20日	2,157,100 (1,961,000)
令和元年度消火栓設置工事(第3工区) 田場地内	消火栓	3 基	令和元年8月28日 令和2年2月28日	1,357,400 (1,234,000)
合 計		18 基		8,143,300 (7,403,000)

()内は消費税抜きの金額

(4) 給水栓切替工事等

工 事 名	内 容		着 工 年 月 日 完 了 年 月 日	工 事 請 負 額
	種 別	栓 数		
令和元年度石川伊波地内給水管切替工事	給水管	4 件	令和元年6月7日 令和元年8月30日	744,120 (689,000)
平成30年度給水管切替工事(第4工区) 与那城池味・伊計・田場地内	給水管	7 件	令和元年6月26日 令和2年1月17日	863,500 (785,000)
平成30年度給水管切替工事(第3工区) 与那城池味・伊計・仲嶺地内	給水管	8 件	令和元年6月27日 令和2年1月17日	2,488,200 (2,262,000)
令和元年度給水管切替工事(第1工区) 与那城上原・宮城・池味地内	給水管	4 件	令和元年7月11日 令和2年2月7日	530,200 (482,000)
令和元年度給水管切替工事(第2工区) 具志川・大田地内	給水管	50 件	令和元年7月12日 令和2年2月20日	5,630,900 (5,119,000)
長田団地内給水管切替工事	給水管	1 件	令和元年8月27日 令和元年12月20日	138,600 (126,000)
令和元年度給水管切替工事(第3工区) 田場地内	給水管	80 件	令和元年8月28日 令和2年2月28日	9,421,500 (8,565,000)
川崎ルーシー河線給水管切替工事	給水管	3 件	令和元年11月26日 令和元年12月19日	226,600 (206,000)
合 計		157 件		20,043,620 (18,234,000)

()内は消費税抜きの金額

4. 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価却累計額		年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額		
土地	223,240,393	0	0	223,240,393	0	0	223,240,393	
施設用地	214,619,197	0	0	214,619,197	0	0	214,619,197	
その他用地	8,621,196	0	0	8,621,196	0	0	8,621,196	
建物	541,925,059	0	0	541,925,059	8,002,439	0	269,403,637	
事務所用建物	323,022,674	0	0	323,022,674	5,814,408	0	98,844,936	
施設用建物	65,870,252	0	0	65,870,252	1,485,940	0	35,571,140	
その他建物	12,686,000	0	0	12,686,000	308,269	0	6,381,947	
建物附属設備	140,346,133	0	0	140,346,133	393,822	0	128,605,614	
構築物	21,560,754,445	415,357,287	105,858,720	21,870,253,012	489,693,845	89,358,238	10,939,677,284	
配水池	1,181,365,272	0	0	1,181,365,272	18,260,475	0	511,319,149	
配水設備	20,165,441,842	413,947,287	105,858,720	20,473,530,409	468,070,838	89,358,238	10,247,565,416	
フェンス設備	45,946,502	1,410,000	0	47,356,502	702,135	0	41,207,765	
その他構築物	55,621,530	0	0	55,621,530	931,659	0	39,517,270	
給水設備	112,379,299	0	0	112,379,299	1,728,738	0	100,067,684	
機械及び装置	1,179,593,075	17,879,142	5,783,824	1,191,688,393	35,081,155	5,467,533	833,164,236	
電気設備	13,402,764	0	0	13,402,764	748,005	0	10,481,979	
ポンプ設備	103,810,564	0	5,558,493	98,252,071	2,890,888	5,280,568	74,538,625	
装置量水器	167,799,347	2,030,142	225,331	169,604,158	1,012,763	186,965	92,535,768	
電気計装設備	781,903,538	1,649,000	0	783,552,538	20,331,048	0	609,040,833	
その他機械装置	112,676,862	14,200,000	0	126,876,862	10,098,451	0	46,567,031	
車両運搬具	19,634,658	1,171,645	0	20,806,303	289,919	0	18,298,574	
工具器具備品	77,817,532	6,602,846	11,579,350	72,841,028	6,117,530	11,000,382	52,367,681	
リース資産	420,000	0	420,000	0	0	378,000	0	
小計	23,603,385,162	441,010,920	123,641,894	23,920,754,188	539,184,888	106,204,153	12,112,911,412	
建設仮勘定	104,105,093	27,501,195	32,472,093	99,134,195	0	0	99,134,195	
合計	23,707,490,255	468,512,115	156,113,987	24,019,888,383	539,184,888	106,204,153	12,112,911,412	

単位:円

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
リース資産	0	0	0	0	
電話加入権	763,434	0	0	763,434	
ソフトウェア	1,276,000	0	0	1,276,000	
合計	83,045,434	0	0	83,045,434	

単位:円

第4章 配水・給水統計

1. 給水装置工事申込状況
2. 漏水調査状況
3. 配水施設修繕状況
4. 給水施設修繕状況
5. 量水器取替等状況
6. 加入金収納状況
7. 水質検査結果表（令和元年度）

1. 給水装置工事申込状況

(単位:件)

口径 月別	申込件数																	合計
	新設工事								改造(建替・増設・移設・更新)工事									
	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	計	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	その他	計	
4月	4	45	1	5				55			1						1	56
5月	4	70	6	2	1			83	1	1	1						3	86
6月	1	59	3	1				64	2	2							4	68
7月	6	56	4	3				69	2	13							15	84
8月	4	28		1		1		34	2	9		1					12	46
9月	6	47	3	2				58	3	11							14	72
10月	4	34	2	4	1			45	1	3							4	49
11月	2	75	1	2				80	2	6							8	88
12月	6	36	2	1	1			46	5	3							8	54
1月	1	45	1	2				49		4	1						5	54
2月	1	36	1	2				40		3							3	43
3月	4	69	2					75	3	2							5	80
計	43	600	26	25	3	1	0	698	21	57	3	1	0	0	0	0	82	780

2. 漏水調査状況

配水管漏水調査延長	発見件数	
	給水管	配水管
1,144 km	304	7

3. 配水施設修繕状況

(単位:件)

铸铁管	鋼管	塩ビ管	ポリ管	弁類	消火栓	室類	改良	他工事による移動等	その他	計
7	3	4	0	14	4	2	0	0	34	68

4. 給水施設修繕状況

(単位:件)

鉛管	塩ビ管	鋼管	ポリ管	止水栓	分水栓	量水器 パッキン	改良	漏水調査	他工事のため移動等	その他	計
0	2	198	605	137	9	0	8	46	1	63	1,069

5. 量水器取替等状況

(単位:件)

月別	口径	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	150mm	200mm	月別計
平成31年	4月	7	2								9
令和元年	5月	10		1		1					12
	6月	25		2		1					28
	7月	300	50	8		6	2				366
	8月	772	260		1	8	1				1,042
	9月	1,360	90	17	3	5			1		1,476
	10月	1,107	133								1,240
	11月	864	71			4					939
	12月	633	23	1		1					658
令和2年	1月	45	21								66
	2月	137	2	1	1						141
	3月	240	20								260
口径別計		5,500	672	30	5	26	3	0	1	0	6,237

6. 加入金収納状況

(単価、金額:税抜)

日	口径・単	13mm		20mm		25mm		40mm		50mm		75mm		計	
		¥13,000/個		¥35,000/個		¥57,000/個		¥169,000/個		¥258,000/個		¥624,000/個		計	
		個数	金額	個数	金額	個数	金額	個数	金額	個数	金額	個数	金額	個数	金額
平成31年	4月	4	52,000	30	998,000	1	57,000	7	1,157,000	0	0	0	0	42	2,264,000
令和元年	5月	3	39,000	91	3,116,000	8	430,000	3	507,000	1	258,000	0	0	106	4,350,000
	6月	4	52,000	55	1,860,000	2	114,000	1	169,000	0	0	0	0	62	2,195,000
	7月	6	78,000	68	2,202,000	0	0	1	169,000	0	0	0	0	75	2,449,000
	8月	2	26,000	39	1,344,000	1	57,000	3	494,000	0	0	1	624,000	46	2,545,000
	9月	3	39,000	44	1,306,000	3	171,000	1	169,000	0	0	0	0	51	1,685,000
	10月	9	117,000	46	1,532,000	3	171,000	3	507,000	0	0	0	0	61	2,327,000
	11月	5	65,000	64	2,162,000	1	57,000	2	338,000	1	258,000	0	0	73	2,880,000
	12月	6	78,000	43	1,440,000	3	171,000	3	507,000	1	245,000	0	0	56	2,441,000
令和2年	1月	1	13,000	35	1,147,000	1	57,000	2	338,000	0	0	0	0	39	1,555,000
	2月	2	26,000	52	1,690,000	2	114,000	2	325,000	0	0	0	0	58	2,155,000
	3月	3	39,000	74	2,486,000	1	57,000	0	0	0	0	0	0	78	2,582,000
合計		48	624,000	641	21,283,000	26	1,456,000	28	4,680,000	3	761,000	1	624,000	747	29,428,000

※ 給水装置の改造工事(増径)を行う場合は、新旧メーターの口径に係る加入金額の差額を加入金額とする。

例)口径13mmから口径50mmへ改造工事(増径)を行う場合の加入金額は、245,000円(258,000円(50mm)－13,000円(13mm)＝245,000円)となる。

7. 水質検査結果表(令和元年度)

検査項目	年間最大値	年間最小値	年間平均値	水質基準値等	検査回数
一般細菌 (個/ml)	0	0	0	100個/ml以下	12
大腸菌	陰性	陰性	陰性	検出されないこと	12
カドミウム及びその化合物 (mg/l)	<0.0001	<0.0001	<0.0001	0.003mg/L以下	1
水銀及びその化合物 (mg/l)	<0.00005	<0.00005	<0.00005	0.0005mg/L以下	1
セレン及びその化合物 (mg/l)	<0.001	<0.001	<0.001	0.01mg/L以下	1
鉛及びその化合物 (mg/l)	<0.001	<0.001	<0.001	0.01mg/L以下	1
ヒ素及びその化合物 (mg/l)	<0.001	<0.001	<0.001	0.01mg/L以下	1
六価クロム化合物 (mg/l)	<0.001	<0.001	<0.001	0.05mg/L以下	1
亜硝酸態窒素 (mg/l)	<0.004	<0.004	<0.004	0.04mg/L以下	1
シアン化物イオン及び塩化シアン (mg/l)	<0.001	<0.001	<0.001	0.01mg/L以下	4
硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素 (mg/l)	0.10	0.10	0.10	10mg/L以下	1
フッ素及びその化合物 (mg/l)	<0.05	<0.05	<0.05	0.8mg/L以下	1
ホウ素及びその化合物 (mg/l)	0.016	0.016	0.016	1mg/L以下	1
四塩化炭素 (mg/l)	<0.0002	<0.0002	<0.0002	0.002mg/L以下	1
1,4-ジオキサン (mg/l)	<0.0002	<0.0002	<0.0002	0.05mg/L以下	1
シス-1,2-ジクロロエチレン及びトランス- 1,2-ジクロロエチレン (mg/l)	<0.0004	<0.0004	<0.0004	0.04mg/L以下	1
ジクロロメタン (mg/l)	<0.0002	<0.0002	<0.0002	0.02mg/L以下	1
テトラクロロエチレン (mg/l)	<0.0002	<0.0002	<0.0002	0.01mg/L以下	1
トリクロロエチレン (mg/l)	<0.0002	<0.0002	<0.0002	0.01mg/L以下	1
ベンゼン (mg/l)	<0.0002	<0.0002	<0.0002	0.01mg/L以下	1
塩素酸 (mg/l)	0.11	0.06	0.10	0.6mg/L以下	4
クロロ酢酸 (mg/l)	<0.002	<0.002	<0.002	0.02mg/L以下	4
クロロホルム (mg/l)	0.0092	0.0058	0.0081	0.06mg/L以下	4
ジクロロ酢酸 (mg/l)	<0.002	<0.002	<0.002	0.03mg/L以下	4
ジブromクロロメタン (mg/l)	0.0199	0.0169	0.0186	0.1mg/L以下	4
臭素酸 (mg/l)	0.002	<0.001	0.001	0.01mg/L以下	4
総トリハロメタン (mg/l)	0.051	0.047	0.049	0.1mg/L以下	4
トリクロロ酢酸 (mg/l)	0.003	<0.002	0.002	0.03mg/L以下	4
ブromジクロロメタン (mg/l)	0.0164	0.0136	0.0154	0.03mg/L以下	4
ブromホルム (mg/l)	0.0076	0.0061	0.0069	0.09mg/L以下	4
ホルムアルデヒド (mg/l)	<0.008	<0.008	<0.008	0.08mg/L以下	4
亜鉛及びその化合物 (mg/l)	<0.001	<0.001	<0.001	1mg/L以下	1
アルミニウム及びその化合物 (mg/l)	0.046	0.031	0.039	0.2mg/L以下	4
鉄及びその化合物 (mg/l)	<0.01	<0.01	<0.01	0.3mg/L以下	1
銅及びその化合物 (mg/l)	<0.001	<0.001	<0.001	1mg/L以下	1
ナトリウム及びその化合物 (mg/l)	20.3	20.3	20.3	200mg/L以下	1
マンガン及びその化合物 (mg/l)	0.001	0.001	0.001	0.05mg/L以下	1
塩化物イオン (mg/l)	41.6	29.2	33.4	200mg/L以下	12
カルシウム、マグネシウム等(硬度) (mg/l)	46.3	34.3	39.8	300mg/L以下	12
蒸発残留物 (mg/l)	117	96.5	104	500mg/L以下	4
陰イオン界面活性剤 (mg/l)	<0.02	<0.02	<0.02	0.2mg/L以下	1
ジェオスミン (mg/l)	<0.000001	<0.000001	<0.000001	0.00001mg/L以下	4
2-メチルイソボルネオール (mg/l)	<0.000001	<0.000001	<0.000001	0.00001mg/L以下	4
非イオン界面活性剤 (mg/l)	<0.002	<0.002	<0.002	0.02mg/L以下	4
フェノール類 (mg/l)	<0.0005	<0.0005	<0.0005	0.005mg/L以下	1
有機物(全有機炭素(TOC)の量) (mg/l)	1.1	0.9	1.0	3mg/L以下	12
pH値	7.9	7.6	7.7	5.8以上8.6以下	12
味	異常なし	異常なし	異常なし	異常でないこと	12
臭気 (度)	異常なし	異常なし	異常なし	異常でないこと	12
色度 (度)	<0.5	<0.5	<0.5	5度以下	12
濁度 (mg/l)	<0.1	<0.1	<0.1	2度以下	12
残留塩素 (mg/l)	0.3	0.2	0.2	0.1mg/L以上	12

(上記結果:勝連津壑 市道5-1号線)

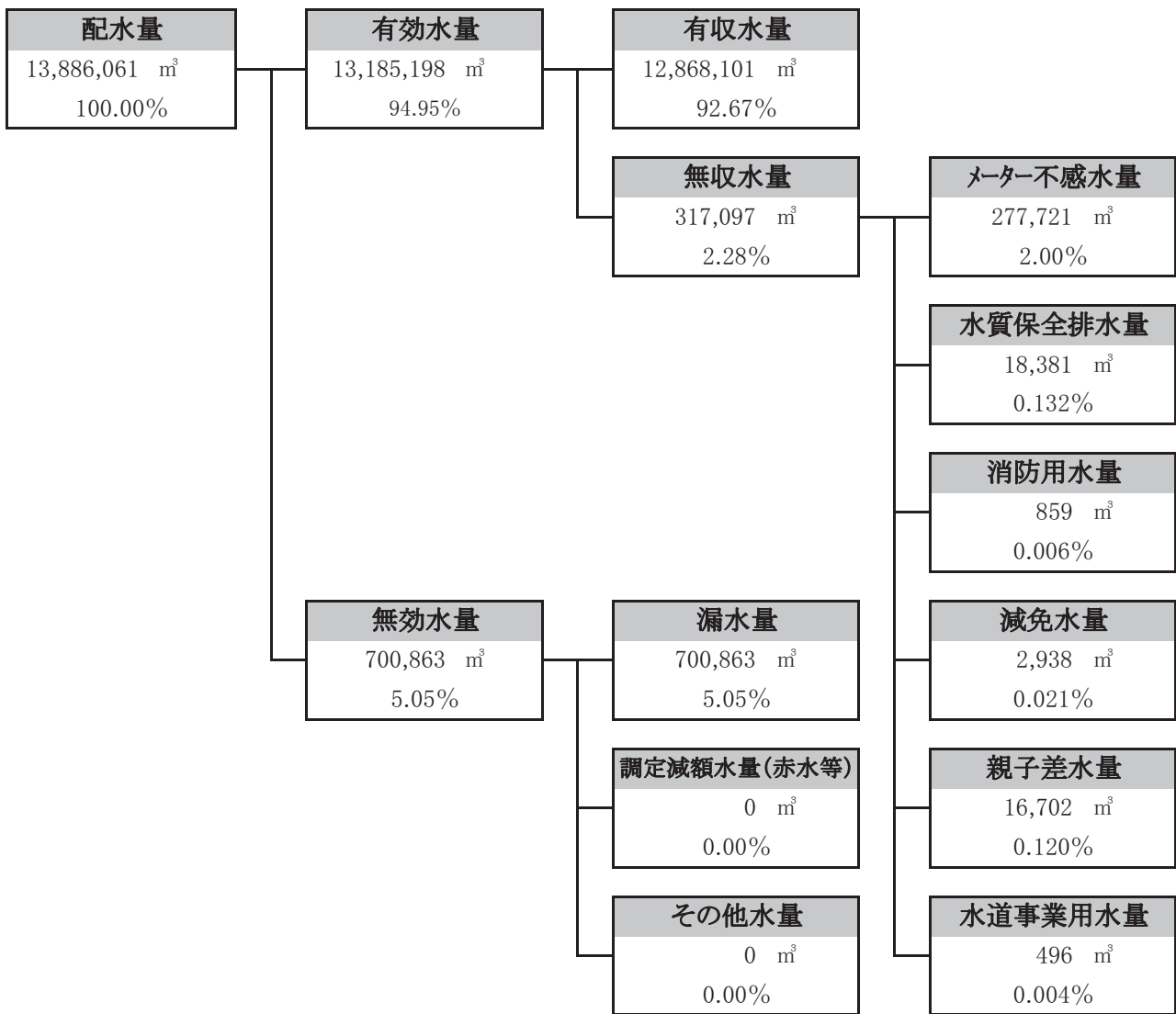
水質検査場所 11箇所

市道東山29号線 市道石川西線 市道宇堅2-1号線 県道36号線 市道103号線 市道1-35号線
市道4-30号線 市道6-12号線 市道42号線 市道5-1号線 楚南受水点

第5章 業務統計

1. 配水量分析
2. 受水量及び有収水量、受水費及び給水収益
3. 用途別有収水量・調定件数・水道使用料
4. 水道料金等収納状況
5. 開閉栓状況

1. 配水量分析



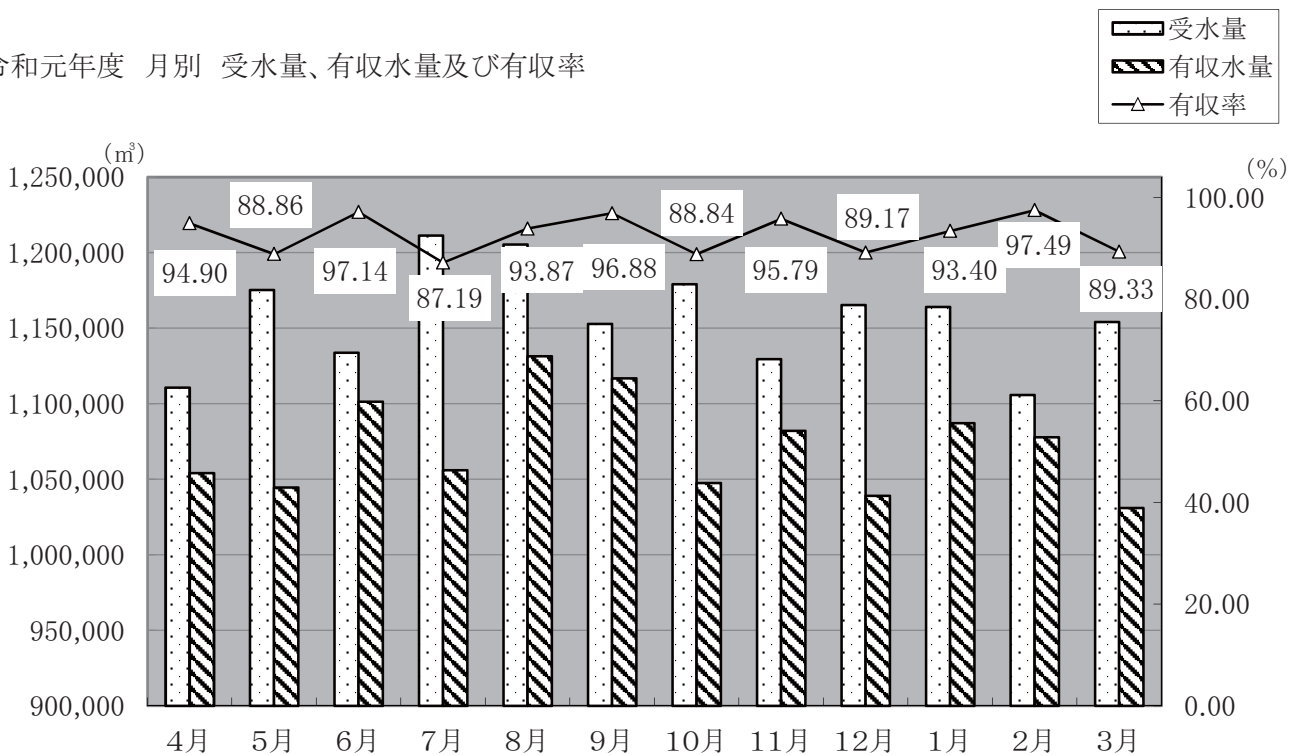
※下段は、配水量に対する比率

区 分	説 明	
配 水 量	市の給水区域に対して給水をした水量。県からの受水量と同値。	
有 効 水 量	配水量から漏水等の無効水量を引いた水量。メーターで計量された水量。	
有 収 水 量	料金徴収の対象となった水量。	
無 収 水 量	メーター不感水量	メーター機構部の摩擦抵抗等による計量不能水量。配水量の2%。
	水質保全排水量	配水池の残留塩素測定のため使用する水量。
	消 防 用 水 量	消火活動などの公共の消防用として使用された水量。
	減 免 水 量	給水装置の善良な管理下においてメーター下流で発生した地下漏水等に適用される減免水量。
	親 子 差 水 量	親メーターと子メーター及び集中検針メーターとの差額水量。親メーターで計量された水量の8%までの水量。
	水 道 事 業 用 水 量	水道事業用の庁舎等で使用する水量。
無 効 水 量	漏 水 量	水道施設の老朽化や損傷等により無効となった確認水量。
	調定減額水量(赤水等)	赤水等のため、料金調定の際に減額の対象となった水量。
	そ の 他 水 量	他に起因する水道施設の損傷等により無効となった水量及び不明水量。

2. 受水量及び有収水量、受水費及び給水収益

区分	受水量 (m ³)	受水費 (円)	有効水量						無効水量		調定栓数 (栓)
			有収水量			無収水量 (m ³)	計 (m ³)	有効率 (%)	水量 (m ³)	無効率 (%)	
			水量 (m ³)	給水収益 (円)	有収率 (%)						
平成31年 4月	1,110,609	113,548,664	1,054,002	205,777,815	94.90	25,759	1,079,761	97.22	30,848	2.78	44,548
令和元年 5月	1,175,342	120,166,966	1,044,430	204,575,675	88.86	26,196	1,070,626	91.09	104,716	8.91	44,592
6月	1,133,645	115,903,864	1,101,270	218,804,204	97.14	26,332	1,127,602	99.47	6,043	0.53	44,523
7月	1,211,181	123,831,146	1,055,993	209,448,214	87.19	27,509	1,083,502	89.46	127,679	10.54	44,637
8月	1,205,257	123,225,475	1,131,414	224,317,761	93.87	27,675	1,159,089	96.17	46,168	3.83	44,725
9月	1,152,697	117,851,741	1,116,710	221,305,476	96.88	26,322	1,143,032	99.16	9,665	0.84	44,737
10月	1,179,160	120,557,318	1,047,542	206,385,254	88.84	27,464	1,075,006	91.17	104,154	8.83	44,773
11月	1,129,434	115,473,332	1,081,894	212,208,107	95.79	25,969	1,107,863	98.09	21,571	1.91	44,799
12月	1,165,202	119,130,252	1,038,994	202,999,234	89.17	26,552	1,065,546	91.45	99,656	8.55	44,841
令和2年 1月	1,163,915	118,998,669	1,087,120	212,339,100	93.40	26,525	1,113,645	95.68	50,270	4.32	44,916
2月	1,105,652	113,041,860	1,077,850	210,317,260	97.49	24,882	1,102,732	99.74	2,920	0.26	44,964
3月	1,153,967	117,981,586	1,030,882	201,250,967	89.33	25,912	1,056,794	91.58	97,173	8.42	45,154
計	13,886,061	1,419,710,873	12,868,101	2,529,729,067	92.67	317,097	13,185,198	94.95	700,863	5.05	537,209

令和元年度 月別 受水量、有収水量及び有効率



3. 用途別有収水量・調定件数・水道使用料

月	項目	家庭用	営業用	船舶用	官公署用	基地用	臨時用	合計
平成31年 4月	有収水量(m ³)	810,876	152,217	418	40,743	47,871	1,877	1,054,002
	件数(件)	40,594	3,407	1	315	7	224	44,548
	平均(m ³ /件)	20	45	418	129	6,839	8	24
	水道使用料(円)	150,398,398	41,646,990	158,004	12,203,099	15,383,371	1,023,620	220,813,482
令和元年 5月	有収水量(m ³)	793,752	152,729	554	47,719	47,340	2,336	1,044,430
	件数(件)	40,611	3,452	1	301	7	220	44,592
	平均(m ³ /件)	20	44	554	159	6,763	11	23
	水道使用料(円)	146,695,184	41,890,641	209,412	14,409,747	15,224,606	1,273,960	219,703,550
6月	有収水量(m ³)	822,054	155,972	345	62,469	57,140	3,290	1,101,270
	件数(件)	40,569	3,410	1	305	7	231	44,523
	平均(m ³ /件)	20	46	345	205	8,163	14	25
	水道使用料(円)	152,557,223	42,586,989	130,410	19,114,216	18,390,006	1,794,266	234,573,110
7月	有収水量(m ³)	784,460	154,047	310	52,324	59,679	5,173	1,055,993
	件数(件)	40,663	3,430	1	302	7	234	44,637
	平均(m ³ /件)	19	45	310	173	8,526	22	24
	水道使用料(円)	144,779,208	42,165,914	117,180	15,814,136	19,209,872	2,821,252	224,907,562
8月	有収水量(m ³)	851,389	165,491	487	51,871	56,406	5,770	1,131,414
	件数(件)	40,717	3,436	1	302	7	262	44,725
	平均(m ³ /件)	21	48	487	172	8,058	22	25
	水道使用料(円)	158,377,721	45,298,862	184,086	15,697,375	18,152,539	3,146,842	240,857,425
9月	有収水量(m ³)	839,022	163,438	515	54,942	53,193	5,600	1,116,710
	件数(件)	40,734	3,432	1	301	7	262	44,737
	平均(m ³ /件)	21	48	515	183	7,599	21	25
	水道使用料(円)	155,792,848	44,772,909	194,670	16,710,407	17,108,746	3,054,123	237,633,703
10月	有収水量(m ³)	791,715	149,495	551	51,601	49,894	4,286	1,047,542
	件数(件)	40,747	3,464	1	301	7	253	44,773
	平均(m ³ /件)	19	43	551	171	7,128	17	23
	水道使用料(円)	146,389,893	40,822,756	208,278	15,647,639	16,045,038	2,339,163	221,452,767
11月	有収水量(m ³)	824,064	157,151	402	51,538	45,271	3,468	1,081,894
	件数(件)	40,753	3,480	1	301	7	257	44,799
	平均(m ³ /件)	20	45	402	171	6,467	13	24
	水道使用料(円)	155,810,823	43,689,172	154,770	15,931,054	14,558,090	1,926,400	232,070,309
12月	有収水量(m ³)	795,838	149,497	376	42,259	47,833	3,191	1,038,994
	件数(件)	40,781	3,509	1	302	7	241	44,841
	平均(m ³ /件)	20	43	376	140	6,833	13	23
	水道使用料(円)	150,097,593	41,608,188	144,760	12,788,076	15,388,527	1,772,531	221,799,675
令和2年 1月	有収水量(m ³)	842,803	151,340	549	42,913	46,580	2,935	1,087,120
	件数(件)	40,835	3,505	1	302	7	266	44,916
	平均(m ³ /件)	21	43	549	142	6,654	11	24
	水道使用料(円)	159,810,474	42,164,855	211,365	13,170,076	14,984,901	1,630,316	231,971,987
2月	有収水量(m ³)	830,998	155,930	1,042	45,206	42,392	2,282	1,077,850
	件数(件)	40,883	3,520	1	304	7	249	44,964
	平均(m ³ /件)	20	44	1,042	149	6,056	9	24
	水道使用料(円)	157,377,103	43,545,006	401,170	13,832,197	13,632,562	1,267,585	230,055,623
3月	有収水量(m ³)	790,781	147,103	808	37,738	51,950	2,502	1,030,882
	件数(件)	41,028	3,561	1	308	7	249	45,154
	平均(m ³ /件)	19	41	808	123	7,421	10	23
	水道使用料(円)	149,004,491	40,892,837	311,080	11,375,701	16,718,410	1,389,783	219,692,302
合計	有収水量(m ³)	9,777,752	1,854,410	6,357	581,323	605,549	42,710	12,868,101
	件数(件)	488,915	41,606	12	3,644	84	2,948	537,209
	平均(m ³ /件)	20	45	530	160	7,209	14	24
	水道使用料(円)	1,827,090,959	511,085,119	2,425,185	176,693,723	194,796,668	23,439,841	2,735,531,495

4. 水道料金等収納状況

月	区分	口座振替	集金委託	自主納付(銀行)	窓口納付	コンビニ収納	合計
平成31年 4月	金額(円)	157,008,074	336,337	28,451,088	16,592,351	44,961,494	247,349,344
	件数(件)	27,610	65	1,484	2,832	11,584	43,575
令和元年 5月	金額(円)	158,499,836	398,996	47,708,861	13,865,003	49,457,631	269,930,327
	件数(件)	26,827	82	1,714	2,880	13,407	44,910
6月	金額(円)	157,997,272	195,988	51,270,851	13,864,981	63,087,194	286,416,286
	件数(件)	27,573	40	1,636	2,761	15,672	47,682
7月	金額(円)	163,898,561	230,702	63,355,921	14,696,046	50,829,719	293,010,949
	件数(件)	26,970	68	1,734	2,805	12,667	44,244
8月	金額(円)	157,145,160	163,856	59,307,585	15,000,799	50,117,351	281,734,751
	件数(件)	27,500	46	1,907	2,892	12,779	45,124
9月	金額(円)	167,778,132	118,502	57,773,896	14,032,077	39,386,624	279,089,231
	件数(件)	26,947	23	1,506	2,599	9,420	40,495
10月	金額(円)	170,556,917	174,229	61,911,152	14,508,259	69,286,131	316,436,688
	件数(件)	27,558	53	1,867	2,873	16,960	49,311
11月	金額(円)	155,349,638	184,626	44,565,522	13,571,957	48,011,235	261,682,978
	件数(件)	27,057	57	1,595	2,675	11,822	43,206
12月	金額(円)	169,389,936	183,213	68,971,946	14,805,828	57,628,460	310,979,383
	件数(件)	27,634	46	1,871	2,661	14,515	46,727
令和2年 1月	金額(円)	159,942,574	163,269	46,334,767	12,852,488	41,336,131	260,629,229
	件数(件)	27,149	51	1,436	2,634	9,970	41,240
2月	金額(円)	170,905,716	321,364	51,369,412	14,003,417	47,563,650	284,163,559
	件数(件)	27,585	64	1,905	2,736	11,554	43,844
3月	金額(円)	169,703,511	181,556	49,181,339	14,887,889	72,040,562	305,994,857
	件数(件)	27,278	40	1,583	2,751	17,137	48,789
合計	金額(円)	1,958,175,327	2,652,638	630,202,340	172,681,095	633,706,182	3,397,417,582
	件数(件)	327,688	635	20,238	33,099	157,487	539,147
	構成比率(%)	57.64	0.08	18.55	5.08	18.65	100.00
前年度 実績	金額(円)	1,902,452,782	1,958,667	642,309,961	178,758,224	607,326,445	3,332,806,079
	件数(件)	323,327	543	19,002	35,166	152,621	530,659
	構成比率(%)	57.08	0.06	19.27	5.36	18.22	100.00
増減	金額(円)	55,722,545	693,971	△ 12,107,621	△ 6,077,129	26,379,737	64,611,503
	件数(件)	4,361	92	1,236	△ 2,067	4,866	8,488
	対前年度比(%)	101.35	116.94	106.50	94.12	103.19	101.60

5. 開閉栓状況

月	項目	開 栓			閉 栓			移転	撤去	合 計
		総件数	申出	滞納	総件数	申出	滞納			
平成31年	4月	487	304	183	489	297	192	264	6	1,246
令和元年	5月	408	238	170	476	291	185	268	8	1,160
	6月	346	211	135	370	222	148	266	7	989
	7月	441	274	167	451	268	183	272	6	1,170
	8月	411	247	164	648	491	157	276	5	1,340
	9月	398	243	155	439	278	161	234	8	1,079
	10月	402	251	151	403	246	157	271	5	1,081
	11月	426	248	178	443	240	203	243	4	1,116
	12月	395	227	168	381	216	165	229	9	1,014
令和2年	1月	375	254	121	382	250	132	221	4	982
	2月	368	205	163	423	251	172	221	6	1,018
	3月	471	340	131	532	398	134	312	5	1,320
合 計		4,928	3,042	1,886	5,437	3,448	1,989	3,077	73	13,515

第6章 財 務

1. 損益計算書比較
2. 貸借對照表比較
3. 費用構成表比較
4. 資本的收支比較
5. 企業債明細書
6. 經營分析

1. 損益計算書比較

(単位:円、%)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		予う勢比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	平成30年度	令和元年度
営業収入	2,605,846,588	100.00	2,574,447,380	100.00	2,631,856,401	100.00	98.80	101.00
(1) 給水収益	2,508,594,574	96.27	2,476,869,466	96.21	2,529,729,067	96.12	98.74	100.84
(2) その他営業収益	97,252,014	3.73	97,577,914	3.79	102,127,334	3.88	100.34	105.01
営業費用	2,580,006,242	100.00	2,635,334,409	100.00	2,664,417,168	100.00	102.14	103.27
(1) 受水費	1,406,274,291	54.51	1,410,585,548	53.52	1,419,710,873	53.29	100.31	100.96
(2) 給配水費	351,695,000	13.63	417,386,298	15.84	399,530,768	15.00	118.68	113.60
(3) 業務費	142,068,929	5.51	145,044,620	5.50	147,437,021	5.53	102.09	103.78
(4) 総係費	112,005,763	4.34	99,757,543	3.79	138,023,877	5.18	89.06	123.23
(5) 減価償却費	551,944,557	21.39	546,211,399	20.73	541,204,888	20.31	98.96	98.05
(6) 資産減耗費	16,017,702	0.62	16,349,001	0.62	18,509,741	0.69	102.07	115.56
営業利益又は損失	25,840,346		△ 60,887,029		△ 32,560,767		△ 235.63	△ 126.01
営業外収益	260,656,825	100.00	258,459,065	100.00	257,850,749	100.00	99.16	98.92
(1) 受取利息	1,335,205	0.51	1,780,273	0.69	1,500,000	0.58	133.33	112.34
(2) 他会計補助金	14,569,292	5.59	13,539,061	5.24	18,106,200	7.02	92.93	124.28
(3) 長期前受金戻入	244,243,859	93.70	238,460,063	92.26	236,827,114	91.85	97.63	96.96
(4) 引当金戻入	0	0.00	4,091,845	1.58	0	0.00	皆増	—
(5) 雑収益	508,469	0.20	587,823	0.23	667,435	0.26	115.61	131.26
(6) 補助金	0	0.00	0	0.00	750,000	0.29	—	皆増
営業外費用	42,994,924	100.00	38,905,580	100.00	35,615,347	100.00	90.49	82.84
(1) 支払利息	41,980,154	97.64	38,018,191	97.72	34,080,900	95.69	90.56	81.18
(2) 雑支出	1,014,770	2.36	887,389	2.28	1,534,447	4.31	87.45	151.21
経常利益又は損失	243,502,247		158,666,456		189,674,635		65.16	77.89
特別利益	8,507	100.00	11,110	100.00	2,603	100.00	130.60	406.70
(1) 固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	—	—
(2) 過年度損益修正益	8,507	100.00	11,110	100.00	2,603	100.00	130.60	406.70
(3) その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	—	—
特別損失	115,804	100.00	24,848	100.00	140,317	100.00	21.46	121.17
(1) 過年度損益修正損	92,959	80.27	24,848	100.00	140,317	100.00	26.73	150.95
(2) その他特別損失	22,845	19.73	0	0.00	0	0.00	皆減	皆減
当年度純利益又は純損失	243,394,950		158,652,718		189,568,916		65.18	77.89
前年度繰越利益剰余金又は欠損金	0		0		0		—	—
その他未処分利益剰余金変動額	145,139,459		149,089,192		141,176,607		102.72	97.27
当年度未処分利益剰余金(△当年度未処理欠損金)	388,534,409		307,741,910		330,745,523		79.21	85.13

※予う勢比率は、平成29年度を基準にした割合を表しています。

2. 貸借対照表比較

(1)借方

年 度 科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		すう勢比率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	平成30年度	令和元年度
	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	(%)	(%)
1. 固定資産	12,139,275,406	82.30	12,110,605,012	82.23	11,987,624,405	81.51	99.76	98.75
(1)有形固定資産	12,053,831,972	81.72	12,027,559,578	81.66	11,906,976,971	80.96	99.78	98.78
イ 土地	223,240,393	1.51	223,240,393	1.52	223,240,393	1.52	100.00	100.00
ロ 建物	296,415,571	2.01	280,523,861	1.90	272,521,422	1.85	94.64	91.94
ハ 構築物	11,052,047,358	74.93	11,021,412,768	74.83	10,930,575,728	74.32	99.72	98.90
ニ 機械及び装置	366,494,595	2.48	376,042,461	2.55	358,524,157	2.44	102.61	97.83
ホ 車両運搬具	2,272,989	0.02	1,626,003	0.01	2,507,729	0.02	71.54	110.33
ヘ 工具器具及び備品	24,691,457	0.17	20,566,999	0.14	20,473,347	0.14	83.30	82.92
ト リース資産	222,333	0.00	42,000	0.00	0	0.00	18.89	皆減
チ 建設仮勘定	88,447,276	0.60	104,105,093	0.71	99,134,195	0.67	117.70	112.08
(2)無形固定資産	85,443,434	0.58	83,045,434	0.57	80,647,434	0.55	97.19	94.39
イ 施設利用権	82,766,000	0.56	81,006,000	0.55	79,246,000	0.54	97.87	95.75
ロ リース資産	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
ハ 電話加入権	763,434	0.01	763,434	0.01	763,434	0.01	100.00	100.00
ニ ソフトウェア	1,914,000	0.01	1,276,000	0.01	638,000	0.00	66.67	33.33
2. 流動資産	2,610,771,097	17.70	2,617,017,643	17.77	2,720,396,644	18.49	100.24	104.20
(1)現金預金	2,302,808,031	15.61	2,334,869,677	15.85	2,426,994,403	16.50	101.39	105.39
(2)未収金	300,234,892	2.04	270,401,762	1.84	279,491,555	1.90	90.06	93.09
イ 営業未収金	280,697,292	1.90	270,071,373	1.83	279,246,758	1.89	96.21	99.48
貸倒引当金	△ 1,051,030		△ 760,686		△ 820,559		72.38	78.07
ロ 営業外未収金	5,009,630	0.03	1,091,075	0.01	1,065,356	0.01	21.78	21.27
ハ その他未収金	15,579,000	0.11	0	0.00	0	0.00	皆減	皆減
(3)貯蔵品	7,128,174	0.05	6,999,204	0.05	7,610,686	0.05	98.19	106.77
イ 材料	3,664,505	0.03	3,544,285	0.02	3,640,285	0.02	96.72	99.34
ロ 量水器	3,463,669	0.02	3,454,919	0.02	3,970,401	0.03	99.75	114.63
(4)前払金	0	0.00	4,147,000	0.03	5,700,000	0.04	皆増	皆増
(5)その他流動資産	600,000	0.00	600,000	0.00	600,000	0.00	100.00	100.00
イ 保管有価証券	600,000	0.00	600,000	0.00	600,000	0.00	100.00	100.00
資 産 合 計	14,750,046,503	100.00	14,727,622,655	100.00	14,708,021,049	100.00	99.85	99.72

(2)貸方

科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		すう勢比率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	平成30年度	令和元年度
	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	(%)	(%)
3. 固定負債	2,045,370,291	13.87	1,900,059,268	12.91	1,752,533,603	11.92	92.90	85.68
(1) 企業債	1,495,481,188	10.14	1,354,304,581	9.20	1,209,512,675	8.22	90.56	80.88
(2) 他会計借入金	450,000,000	3.05	450,000,000	3.06	435,167,978	2.96	100.00	96.70
イ 建設改良費当の財源に充てるための長期借入金	300,000,000	2.03	300,000,000	2.04	300,000,000	2.04	100.00	100.00
ロ その他の長期借入金	150,000,000	1.02	150,000,000	1.02	135,167,978	0.92	100.00	90.11
(3) リース債務	42,571	0.00	0	0.00	0	0.00	皆減	皆減
(4) 引当金	99,846,532	0.68	95,754,687	0.65	107,852,950	0.74	95.90	108.02
イ 退職給付引当金	99,846,532	0.68	95,754,687	0.65	107,852,950	0.74	95.90	108.02
4. 流動負債	433,096,405	2.94	438,832,341	2.96	468,344,512	3.18	101.32	108.14
(1) 企業債	149,089,192	1.01	141,176,607	0.96	144,791,906	0.98	94.69	97.12
(2) 他会計借入金	0	0.00	0	0.00	14,832,022	0.10	-	皆増
(3) リース債務	287,476	0.00	42,571	0.00	0	0.00	14.81	皆減
(4) 未払金	206,938,882	1.41	218,191,496	1.48	223,251,585	1.52	105.44	107.88
イ 営業未払金	192,220,063	1.31	187,924,389	1.28	206,254,061	1.40	97.77	107.30
ロ 営業外未払金	10,895,677	0.07	3,615,107	0.02	7,114,700	0.05	33.18	65.30
ハ その他未払金	3,823,142	0.03	26,652,000	0.18	9,882,824	0.07	697.12	258.50
(5) 引当金	21,067,143	0.14	22,254,425	0.14	21,521,668	0.15	105.64	102.16
イ 賞与引当金	17,660,884	0.12	18,464,737	0.12	18,002,334	0.13	104.55	101.93
ロ 法定福利費引当金	3,406,259	0.02	3,789,688	0.02	3,519,334	0.02	111.26	103.32
(6) その他流動負債	55,713,712	0.38	57,167,242	0.38	63,947,331	0.43	102.61	114.78
イ 預り金	55,113,712	0.38	56,567,242	0.38	63,347,331	0.43	102.64	114.94
ロ 預り有価証券	600,000	0.00	600,000	0.00	600,000	0.00	100.00	100.00
5. 繰延収益	5,058,486,055	34.29	5,016,984,576	34.07	4,925,827,548	33.49	99.18	97.38
長期前受金	10,290,237,025	34.29	10,426,240,210	34.07	10,514,562,023	33.49	101.32	102.18
収益化累計額	△ 5,231,750,970		△ 5,409,255,634		△ 5,588,734,475		103.39	106.82
6. 資本金	5,736,286,655	38.89	5,881,426,114	39.93	6,030,515,306	41.00	102.53	105.13
(1) 自己資本金	5,736,286,655	38.89	5,881,426,114	39.93	6,030,515,306	41.00	102.53	105.13
7. 剰余金	1,476,807,097	10.01	1,490,320,356	10.13	1,530,800,080	10.41	100.92	103.66
(1) 資本剰余金	515,829,313	3.50	515,829,313	3.51	515,829,313	3.51	100.00	100.00
イ 補助金	400,493,700	2.72	400,493,700	2.72	400,493,700	2.72	100.00	100.00
ロ 受贈財産評価額	53,822,501	0.36	53,822,501	0.37	53,822,501	0.37	100.00	100.00
ハ 工事負担金	54,541,754	0.37	54,541,754	0.37	54,541,754	0.37	100.00	100.00
ニ その他資本剰余金	6,971,358	0.05	6,971,358	0.05	6,971,358	0.05	100.00	100.00
(2) 利益剰余金	960,977,784	6.51	974,491,043	6.62	1,014,970,767	6.90	101.41	105.62
イ 減債積立金	41,528,278	0.28	135,834,036	0.92	153,310,147	1.04	327.09	369.17
ロ 利益積立金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
ハ 建設改良積立金	526,915,097	3.57	526,915,097	3.58	526,915,097	3.58	100.00	100.00
ニ 災害準備積立金	4,000,000	0.03	4,000,000	0.03	4,000,000	0.03	100.00	100.00
ホ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度末未処理欠損金)	388,534,409	2.63	307,741,910	2.09	330,745,523	2.25	79.21	85.13
負債資本合計	14,750,046,503	100.00	14,727,622,655	100.00	14,708,021,049	100.00	99.85	99.72

※すう勢比率は、平成29年度を基準にした割合を表しています。

3. 費用構成表比較

(単位:円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度			令和元年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
職 員 給 与 費	250,074,028	9.53	239,643,944	8.96	95.83	241,487,000	8.95	100.77
給 料	115,274,797	4.39	118,239,016	4.42	102.57	113,834,667	4.22	96.28
(うち報酬)	(8,887,648)	(0.33)	(13,416,361)	(0.50)	150.96	(9,585,254)	(0.35)	71.44
手 当	97,844,211	3.73	81,740,269	3.06	83.54	90,590,702	3.36	110.83
法 定 福 利 費	36,955,020	1.41	39,664,659	1.48	107.33	37,061,631	1.37	93.44
受 水 費	1,406,274,291	53.61	1,410,585,548	52.75	100.31	1,419,710,873	52.58	100.65
修 繕 費	108,260,801	4.13	128,908,410	4.82	119.07	145,097,110	5.37	112.56
工 事 費	83,671,000	3.19	119,994,000	4.49	143.41	62,071,000	2.30	51.73
委 託 料	109,864,194	4.19	114,759,032	4.29	104.46	178,404,724	6.61	155.46
材 料 費	47,825	0.00	100,600	0.00	210.35	0	0.00	皆減
減 価 償 却 費	551,944,557	21.04	546,211,399	20.43	98.96	541,204,888	20.04	99.08
支 払 利 息	41,980,154	1.60	38,018,191	1.42	90.56	34,080,900	1.26	89.64
そ の 他 の 経 費	71,000,120	2.71	76,043,713	2.84	107.10	78,116,337	2.89	102.73
合 計	2,623,116,970	100.00	2,674,264,837	100.00	101.95	2,700,172,832	100.00	100.97

4. 資本的収支比較

(単位:円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度			令和元年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	
資 本 的 収 入	249,851,000	100.00	188,532,480	100.00	75.46	146,203,300	100.00	77.55	
(1) 企 業 債	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	
(2) 補 助 金 (内翌年度繰越財源充当額)	233,800,000 (161,000,000)	93.58	174,000,000	92.29	74.42	137,000,000	93.71	78.74	
(3) 出 資 金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	
(4) 他 会 計 長 期 借 入 金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	
(5) その他資本収入	16,051,000	6.42	14,532,480	7.71	90.54	9,203,300	6.29	63.33	
ア 財 産 売 却 代 金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	
イ 他 会 計 繰 入 金	472,000	0.19	810,000	0.43	171.61	675,000	0.46	83.33	
ウ 工 事 負 担 金	15,579,000	6.23	13,722,480	7.28	88.08	8,528,300	5.83	62.15	
資 本 的 支 出	788,271,592	100.00	693,909,276	100.00	88.03	600,578,378	100.00	86.55	
(1) 建 設 改 良 費	643,132,133	81.59	544,820,084	78.51	84.71	459,401,771	76.49	84.32	
ア 配 水 施 設 費	636,787,975	80.78	540,504,532	77.89	84.88	448,921,989	74.75	83.06	
イ 営 業 設 備 費	5,755,520	0.73	4,028,076	0.58	69.99	10,096,211	1.68	250.65	
ウ 土 地 購 入 費	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	
エ リース債務支払額	588,638	0.08	287,476	0.04	48.84	42,571	0.01	14.81	
オ 庁 舎 建 設 費	0	0.00	0	0.00	-	341,000	0.06	皆増	
(2) 企 業 債 償 還 金	145,139,459	18.41	149,089,192	21.49	102.72	141,176,607	23.51	94.69	
(3) 他 会 計 長 期 借 入 償 還 金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	
(4) その他資本的支出	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	
収 支 差 引	△ 538,420,592	100.00	△ 505,376,796	100.00	93.86	△ 454,375,078	100.00	89.91	
補 填 財 源 内 訳	過 年 度 分 消 費 税 資 本 収 支 調 整 額	23,193,943	4.31	24,856,299	4.92	107.17	21,944,523	4.83	88.29
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	370,087,190	68.74	331,431,305	65.58	89.55	291,253,948	64.10	87.88
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-
	繰 越 工 事 資 金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-
	減 債 積 立 金	145,139,459	26.95	149,089,192	29.50	102.72	141,176,607	31.07	94.69
	建 設 改 良 積 立 金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-
	当 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-
補 て ん 過 不 足 額	0		0			0			

5. 企業債明細書

単位：円

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償還終期	支払利息	
			当年度償還高	償還高累計					
建	政府	平成5年3月25日	70,000,000	3,945,413	57,079,139	12,920,861	4.400	令和5年3月25日	699,189
	政府	平成5年3月25日	18,500,000	1,042,716	15,085,203	3,414,797	4.400	令和5年3月25日	184,786
設	公庫	平成5年3月26日	30,000,000	1,941,708	27,970,925	2,029,075	4.450	令和3年3月20日	155,336
	公庫	平成5年3月26日	7,900,000	511,316	7,365,677	534,323	4.450	令和3年3月20日	40,906
改	政府	平成6年3月23日	70,000,000	3,615,388	54,156,829	15,843,171	3.650	令和6年3月1日	677,546
	公庫	平成6年3月23日	30,000,000	1,761,673	26,276,844	3,723,156	3.700	令和4年3月20日	186,793
良	政府	平成6年3月23日	19,000,000	981,320	14,699,711	4,300,289	3.650	令和6年3月1日	183,904
	公庫	平成6年3月23日	8,100,000	475,652	7,094,747	1,005,253	3.700	令和4年3月20日	50,434
費	政府	平成7年3月27日	50,000,000	2,613,199	34,970,299	15,029,701	4.650	令和7年3月1日	790,367
	公庫	平成7年3月27日	30,600,000	1,840,653	24,536,032	6,063,968	4.700	令和5年3月20日	350,141
等	公庫	平成7年3月27日	19,400,000	1,170,365	15,540,443	3,859,557	4.750	令和5年3月20日	225,187
	政府	平成7年3月27日	37,000,000	1,933,768	25,878,021	11,121,979	4.650	令和7年3月1日	584,870
の	公庫	平成7年3月27日	14,300,000	862,692	11,455,069	2,844,931	4.750	令和5年3月20日	165,988
	公庫	平成7年3月27日	22,600,000	1,359,436	18,121,383	4,478,617	4.700	令和5年3月20日	258,602
財	政府	平成8年3月14日	60,000,000	2,822,791	41,078,472	18,921,528	3.150	令和8年3月1日	662,891
	政府	平成8年3月14日	30,000,000	1,411,396	20,539,236	9,460,764	3.150	令和8年3月1日	331,444
源	政府	平成8年3月14日	34,200,000	1,608,990	23,414,730	10,785,270	3.150	令和8年3月1日	377,848
	政府	平成8年3月14日	25,000,000	1,176,162	17,116,029	7,883,971	3.150	令和8年3月1日	276,206
に	公庫	平成8年3月22日	30,000,000	1,593,376	23,095,689	6,904,311	3.200	令和6年3月20日	259,280
	公庫	平成8年3月22日	10,000,000	532,592	7,689,319	2,310,681	3.250	令和6年3月20日	88,114
充	公庫	平成8年3月22日	15,000,000	796,689	11,547,845	3,452,155	3.200	令和6年3月20日	129,639
	公庫	平成8年3月22日	5,000,000	266,296	3,844,660	1,155,340	3.250	令和6年3月20日	44,058
て	公庫	平成8年3月22日	5,700,000	303,577	4,382,913	1,317,087	3.250	令和6年3月20日	50,225
	公庫	平成8年3月22日	17,100,000	908,224	13,164,542	3,935,458	3.200	令和6年3月20日	147,790
る	政府	平成9年3月25日	60,000,000	2,703,308	38,817,927	21,182,073	2.800	令和9年3月1日	649,998
	政府	平成9年3月25日	45,000,000	2,027,481	29,113,447	15,886,553	2.800	令和9年3月1日	487,499
た	政府	平成9年3月25日	41,700,000	1,878,798	26,978,459	14,721,541	2.800	令和9年3月1日	451,750
	政府	平成9年3月25日	34,700,000	1,563,413	22,449,699	12,250,301	2.800	令和9年3月1日	375,915
め	公庫	平成9年3月26日	7,500,000	380,598	5,423,611	2,076,389	2.900	令和7年3月20日	68,514
	公庫	平成9年3月26日	22,500,000	1,139,122	16,294,766	6,205,234	2.850	令和7年3月20日	201,256
の	公庫	平成9年3月28日	30,000,000	1,518,829	21,726,354	8,273,646	2.850	令和7年3月20日	268,341
	公庫	平成9年3月28日	10,000,000	507,464	7,231,481	2,768,519	2.900	令和7年3月20日	91,350
企	公庫	平成9年3月28日	17,400,000	880,921	12,601,285	4,798,715	2.850	令和7年3月20日	155,637
	公庫	平成9年3月28日	5,700,000	289,254	4,121,944	1,578,056	2.900	令和7年3月20日	52,070
業	政府	平成10年3月25日	60,000,000	2,579,795	37,301,384	22,698,616	2.100	令和10年3月1日	517,373
	政府	平成10年3月25日	45,000,000	1,934,845	27,976,037	17,023,963	2.100	令和10年3月1日	388,031
債	公庫	平成10年3月25日	24,900,000	1,192,747	17,182,167	7,717,833	2.150	令和8年3月20日	185,201
	公庫	平成10年3月25日	5,100,000	244,787	3,513,274	1,586,726	2.200	令和8年3月20日	38,955
	政府	平成10年3月25日	33,600,000	1,444,685	20,888,774	12,711,226	2.100	令和10年3月1日	289,729
	政府	平成10年3月25日	22,000,000	945,924	13,677,176	8,322,824	2.100	令和10年3月1日	189,704
	公庫	平成10年3月25日	18,500,000	886,178	12,765,867	5,734,133	2.150	令和8年3月20日	137,598
	公庫	平成10年3月25日	3,900,000	187,190	2,686,621	1,213,379	2.200	令和8年3月20日	29,790

5. 企業債明細書

単位：円

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償還終期	支払利息	
			当年度償還高	償還高累計					
建設 改良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	公庫	平成10年3月30日	30,000,000	1,437,045	20,701,407	9,298,593	2.150	令和8年3月20日	223,133
	公庫	平成10年3月30日	10,000,000	479,976	6,888,773	3,111,227	2.200	令和8年3月20日	76,380
	公庫	平成11年3月24日	17,200,000	805,248	11,066,658	6,133,342	2.100	令和9年3月20日	141,504
	公庫	平成11年3月24日	28,800,000	1,348,322	18,530,223	10,269,777	2.100	令和9年3月20日	236,938
	政府	平成11年3月25日	25,800,000	1,086,378	14,930,283	10,869,717	2.100	令和11年3月1日	245,404
	政府	平成11年3月25日	43,200,000	1,819,052	24,999,544	18,200,456	2.100	令和11年3月1日	410,908
	政府	平成11年3月25日	45,000,000	1,894,846	26,041,192	18,958,808	2.100	令和11年3月1日	428,030
	公庫	平成11年3月30日	136,000,000	6,367,074	87,503,824	48,496,176	2.100	令和9年3月20日	1,118,876
	政府	平成12年1月31日	127,000,000	5,284,549	71,185,721	55,814,279	2.000	令和11年9月25日	1,195,685
	公庫	平成12年3月22日	9,200,000	420,931	5,513,240	3,686,760	2.000	令和10年3月20日	80,059
	公庫	平成12年3月22日	45,500,000	2,081,779	27,266,576	18,233,424	2.000	令和10年3月20日	395,947
	公庫	平成12年3月30日	100,000,000	4,575,337	59,926,540	40,073,460	2.000	令和10年3月20日	870,213
	政府	平成12年8月31日	87,000,000	3,580,751	47,209,065	39,790,935	1.900	令和12年3月25日	807,135
	公庫	平成12年9月29日	12,500,000	566,255	7,203,437	5,296,563	2.000	令和10年9月20日	114,439
	政府	平成12年10月31日	13,800,000	563,159	7,118,859	6,681,141	2.100	令和12年9月25日	149,189
	政府	平成12年10月31日	12,000,000	489,704	6,190,311	5,809,689	2.100	令和12年9月25日	129,730
	公庫	平成13年3月22日	34,200,000	1,527,547	19,261,397	14,938,603	1.650	令和11年3月20日	265,415
	公庫	平成13年3月29日	133,100,000	5,948,663	74,777,569	58,322,431	1.700	令和11年3月20日	1,067,433
	公庫	平成13年3月29日	66,900,000	2,988,095	37,677,996	29,222,004	1.650	令和11年3月20日	519,191
	公庫	平成13年7月30日	3,800,000	170,042	2,124,378	1,675,622	1.800	令和11年3月20日	32,460
政府	平成13年7月31日	47,000,000	1,898,106	23,713,506	23,286,494	1.800	令和13年3月25日	444,820	
公庫	平成14年3月28日	93,800,000	4,124,895	47,184,223	46,615,777	2.200	令和12年3月20日	1,093,733	
公庫	平成14年3月28日	76,200,000	3,350,928	38,330,892	37,869,108	2.200	令和12年3月20日	888,512	
公庫	平成14年3月28日	12,500,000	549,693	6,287,874	6,212,126	2.200	令和12年3月20日	145,753	
政府	平成14年9月25日	19,300,000	757,671	8,514,752	10,785,248	1.900	令和14年9月1日	215,733	
公庫	平成14年9月25日	3,200,000	139,353	1,566,063	1,633,937	1.900	令和12年9月20日	33,035	
公庫	平成15年3月28日	75,000,000	3,250,623	36,554,466	38,445,534	1.200	令和13年3月20日	490,631	
公庫	平成15年3月28日	32,500,000	1,408,603	15,840,269	16,659,731	1.200	令和13年3月20日	212,607	
公庫	平成16年3月30日	90,000,000	3,809,699	38,194,112	51,805,888	1.900	令和14年3月20日	1,038,687	
公庫	平成17年3月30日	80,000,000	3,304,116	30,130,744	49,869,256	2.100	令和15年3月20日	1,099,384	
公庫	平成18年3月30日	110,000,000	4,466,417	37,170,975	72,829,025	2.000	令和16年3月20日	1,523,687	
政府	平成19年3月26日	43,200,000	1,539,090	11,457,689	31,742,311	2.100	令和19年3月1日	690,870	
公庫	平成19年3月29日	56,200,000	2,226,159	16,572,551	39,627,449	2.100	令和17年3月20日	867,299	
公庫	平成20年3月25日	90,000,000	3,501,538	23,075,173	66,924,827	2.050	令和18年3月20日	1,425,886	
政府	平成21年3月25日	90,000,000	3,124,522	17,890,796	72,109,204	1.900	令和21年3月1日	1,414,670	
政府	平成22年3月25日	75,000,000	2,509,710	12,040,311	62,959,689	2.100	令和22年3月1日	1,361,750	
合 計		3,121,800,000	141,176,607	1,767,495,419	1,354,304,581			32,955,381	
内 訳	資金運用部	1,109,500,000	50,947,831	718,895,547	390,604,453			11,485,131	
	財政融資	274,500,000	9,829,099	73,617,054	200,882,946			4,127,843	
	金融公庫	1,737,800,000	80,399,677	974,982,818	762,817,182			17,342,407	

6. 経営分析

	項目	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	算 出 式	説 明
財務状態を示す指標	固定資産 構成比率 (%)	82.30	82.23	81.50	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	総資産中の固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほうが柔軟な経営が可能。
	固定負債 構成比率 (%)	13.87	12.90	11.92	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本中に占める固定負債と借入資本金の割合を示す。比率は小さいほど良い。
	自己資本 構成比率 (%)	83.20	84.12	84.90	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定性をみる。比率は高いほど良い。
	固定資産対 長期資本比率 (%)	84.79	84.76	84.18	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が流動負債によって調達されていないかどうかをみる。100%以下が望ましい。
	固定比率 (%)	98.92	97.76	96.00	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどれだけ自己資本によって調達されているかを示す。100%超だと借入金で設備投資を行っている。
	流動比率 (%)	602.82	596.36	580.85	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期の債務の支払いに十分な流動資産があるかをみる。比率は大きいほど良い。
	当座比率 (%)	601.27	593.86	577.88	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	短期の債務の支払いに十分な当座資産があるかをみる。比率は大きいほど良い。
	現金比率 (%)	531.71	532.06	518.21	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	即時の支払能力をみる。比率は大きいほど良い。
資本効率性に関する指標	自己資本 回転率 (回)	0.46	0.44	0.21	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	投下した自己資本に対してどれだけ営業収益が生じているかを示す。自己資本の活動能率を示す。
	固定資産 回転率 (回)	0.22	0.21	0.22	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	平均固定資産に対する営業収益の割合、固定資産の回転状況を示す。比率は高いほど良い。
	流動資産 回転率 (回)	1.00	0.98	0.99	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	平均流動資産に対する営業収益の割合、流動資産の回転状況を示す。
	減価償却率 (%)	4.46	4.43	4.43	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	償却対象固定資産に対する平均償却率を表し減価償却費が適当か否か統一的な償却方法が取られているかを示す比率である。
	現金預金 回転率 (回)	2.27	2.22	2.15	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	平均現金預金に対する当年度支出額の割合を表し、現金預金が年平均何回転したかを示す。
	貯蔵品 回転率 (回)	1.63	1.75	2.16	$\frac{\text{期首貯蔵品}+\text{貯蔵品の期中借方}-\text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を表す。回転は多いほどよい。
	未収金 回転率 (回)	8.66	9.02	9.57	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金の回転速度を示すもので、この比率が高いほど未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを示している。

	項目	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	算 出 式	説 明
収益性・費用に関する指標	総資本利益率 (%)	1.65	1.08	1.29	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下資本に対しどれだけ純利益をあげたか資本効率をみる。比率は大きいほど良い。(総資本=負債資本合計)
	総収支比率 (%)	109.28	105.93	107.02	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	費用に対する収益の割合を示す。比率は大きいほど良い。
	利子負担率 (%)	2.16	2.11	1.89	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	利子負担率の平均在高に対する割合を示し利息支払の財政圧迫度をみる。率は小さいほど良い。
生産性に関する指標	職員一人当り給水人口 (人)	4,402	4,428	4,449	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員数が適正であるかどうかをみる。数値は大きいほど良い。
	職員一人当り有収水量 (m ³)	455,120	451,856	459,575	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員の労働生産性をみる。数値は大きいほど良い。
	職員一人当り営業収益 (千円)	93,066	91,945	93,995	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員一人当りの売上高を示す。数値は大きいほど良い。
	職員一人当り有形固定資産 (千円)	334,829	334,099	330,749	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}}$	職員一人当りの有形固定資産を示す。給水人口の分布、施設の効率化に左右される。
施設の効率性を示す指標	施設利用率 (%)	72.82	73.04	73.31	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	施設がどれだけ効率的に利用されているかを示す。数値は100%に近いものが良い。
	負荷率 (%)	96.20	97.44	97.11	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	施設利用のばらつきをみる。数値は100%に近いものが良い。
	最大稼働率 (%)	75.69	74.96	75.50	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	最大需要時の施設利用率をみる。数値は100%に近いものが良い。
	配水管使用効率 (m ³ /m)	17.94	17.91	18.00	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導} \cdot \text{送} \cdot \text{配水管延長}}$	配水管1m当りどれだけの水を配水しているかを示す。数値は大きいほど良い。
	有収率 (%)	92.65	91.70	92.67	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	配水量のうち収益につながった水量の割合を示す。比率は大きいほど良い。
料金に関する指標	供給単価 (円/m ³)	196.86	195.77	196.59	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	水1m ³ 当り平均いくらで売ったかを示す。数値は小さいほど良い。
	給水原価 (円/m ³)	186.64	192.52	191.42	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{不用品売却原価}+\text{付帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	水1m ³ を給水するためにいくら費用がかかったかを示す。数値は小さいほど良い。
	料金回収率 (%)	105.48	101.69	102.70	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す。100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

第7章 議 会

1. 議会議決事項

(1) 予算関係

(2) 決算関係

(3) 条例関係

2. 行政官庁許認可事項

1. 議会議決事項

(1) 予算関係

議案番号	議決年月日	議決事項
報告第7号	令和元年6月21日	平成30年度うるま市水道事業会計予算繰越計算書の報告について
議案第55号	令和元年9月27日	令和元年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)
議案第73号	令和元年12月13日	令和元年度うるま市水道事業会計補正予算(第2号)
議案第7号	令和2年3月11日	令和元年度うるま市水道事業会計補正予算(第3号)
議案第14号	令和2年3月19日	令和2年度うるま市水道事業会計予算

(2) 決算関係

議案番号	議決年月日	議決事項
認定第7号	令和元年10月7日	平成30年度うるま市水道事業会計決算認定について
議案第48号	令和元年10月7日	平成30年度うるま市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

(3) 条例関係

議案番号	議決年月日	議決事項
議案第84号	令和元年12月20日	うるま市水道事業給水条例の一部を改正する条例(うるま市下水道事業に地方公営企業法の規定の全部を適用すること及び水道法の一部を改正する法律の施行に伴い、当該条例を改正する必要があるため)
議案第35号	令和2年3月19日	うるま市水道事業給水条例の一部を改正する条例(水道法施行令の一部を改正する政令の施行に伴う条例改正)

2. 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
令和元年5月7日	厚生労働大臣	令和元年度(平成30年度からの繰越分)沖縄簡易水道等施設整備費(上水道施設整備費)国庫補助交付申請	令和元年10月9日
令和元年5月7日	厚生労働大臣	令和元年度沖縄簡易水道等施設整備費(上水道施設整備費)国庫補助交付申請	令和元年10月9日

第8章 水道事業のあゆみ

1. 水道事業のあゆみ

1.水道事業のあゆみ

年	月 日	うるま市水道事業関係事項
2005年 (平成17年)	4月 1日	うるま市水道事業の誕生(具志川市、石川市、勝連町、与那城町の2市2町の合併) うるま市水道事業創設認可(厚生労働省発健第401019号) うるま市水道事業管理者職務代理者に水道部長の喜屋武正氏を任命 工務課計画係の照屋寛秋氏に水道技術管理者を辞令交付 合併によりOCCの料金調定システムへ統合を行い稼働 市民サービス向上のためコンビニエンスストアでの水道料金収納を開始
	4月 22日	平成17年度うるま市水道事業会計暫定予算調整を議会報告 第42回日本水道協会沖縄県支部総会(沖縄市)
	4月 28日	うるま市水道事業の設置等に関する条例他2件の条例制定の専決処分の承認
	6月 1日	第47回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施
	6月 30日	第74回日本水道協会九州地方支部総会(開催地:宮崎市)
	7月 4日	旧4市町の平成16年度水道事業会計決算監査
	7月 26日	平成17年度うるま市水道事業会計予算を可決
	9月 1日	初代水道事業管理者に名嘉眞治夫氏が就任
	10月 7日	平成17年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)の専決処分の承認 旧4市町の平成16年度水道事業会計決算認定
	10月 26日	日本水道協会第74回全国総会(開催地:札幌市)
	11月 24日	厚生労働省より水道法に基づく立ち入り検査の実施 (検査場所:水道局大会議室、志林川配水池 14:00～17:00)
	12月 27日	平成17年度うるま市水道事業会計補正予算(第2号)を可決
	2006年 (平成18年)	3月 17日
3月 31日		平成18年度うるま市水道事業会計予算議案を可決
4月 1日		民間委託だった給水栓開閉栓業務をうるま市シルバー人材センターへ委託(休日・時間外は現状通り)
4月 22日		第43回日本水道協会沖縄県支部総会(西原町)
6月 1日		第48回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施
6月 30日		退職者辞令交付式(料金課長 山城清一氏勸奨退職)
7月 7日		第75回日本水道協会九州地方支部総会(開催地:指宿市)
8月 3日		残留塩素適正化に向けての連絡会議がうるま市水道局にて開催
9月 26日		平成17年度うるま市水道事業会計決算認定
10月 17日		日本水道協会第75回全国総会(開催地:秋田市)
11月 15日		日本水道協会沖縄県支部事務研究会をうるま市内で開催
12月 1日		配水池等中央監視装置統合整備工事着工
12月 22日		平成18年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)を原案可決

年	月 日	一 般 事 項
2005年 (平成17年)	4月 1日	うるま市の誕生(具志川市、石川市、勝連町、与那城町の2市2町の合併) うるま市職務執行者として前勝連町長蔵當眞徳氏を選任 うるま市初代教育長に上江洲安吉氏を選任
	4月 18日	うるま市議会議長に崎原弘氏(前勝連町議会議長)、副議長に宮城茂氏(前石川市議会議長)を選任
	5月 8日	うるま市長選挙告示
	5月 15日	初代うるま市長として知念恒男氏(旧具志川市長)が無投票で当選
	6月 6日	うるま市助役に石川邦吉氏、収入役に松野義勝氏を選任
	6月 7日	うるま市2代目教育長に前門幸雄氏を選任
	7月 2日	第1回うるま市みほそまつり(石川市民運動場周辺)
	8月 27日	第1回うるま市あやはしまつり(市与那城多種目競技場)
	9月 10日	第1回うるま市かつれんまつりエイサーフェスティバルinかつちん (うるま市勝連総合グラウンド)
	9月 11日	衆議院議員選挙投開票
	10月 9日	第20回全島獅子舞フェスティバル(うるま市安慶名闘牛場)
	10月 15日	第1回うるま市具志川まつり(市役所本庁舎横広場、庁舎ロビー)
	～ 16日	米軍ヘリが祭り当日に会場付近を旋回し問題に
	11月 27日	第57回沖縄県民体育大会でうるま市が男女総合優勝
12月 11日	第17回天願川デー	
2006年 (平成18年)	1月 17日	F15戦闘機が伊計島沖70～80Km付近に墜落する
	2月 26日	第14回おきなわマラソン
	2月 27日	うるま市の市章デザインが決定
	3月 1日	うるま市旗・市章制定告示及びお披露目掲揚
	4月 2日	第6回あやはし海中ロードレース大会
	6月 10日	記録的豪雨で県内各地で土砂災害が相次(中城、那覇市首里)6/4～6/12
	6月 20日	北海道夕張市が財政破綻危機に直面していることを公表し財政再建団体申請へ
	8月 1日	うるま市ESCO事業開始式
	8月 19日	第1回うるま市エイサーまつりを開催(うるま市勝連総合グラウンド)
	10月 1日	第21回全島獅子舞フェスティバル(うるま市安慶名闘牛場)
	10月 8日	うるま市議会議員選挙が実施され、合併特例の議員定数85名から34名の議員が誕生
	10月 11日	米軍が地对空誘導弾(PAC3)の嘉手納弾薬庫への搬入を行う
	10月 18日	「うるま市元気シゴトプロジェクト」をスタートさせ、雇用の支援を行う
	10月 20日	うるま市議会議長に島袋俊夫氏、副議長に山内末子氏を選任
	10月 21日	第1回うるま市まつり(うるま市具志川総合グラウンド)
	11月 19日	沖縄県知事選挙で仲井真弘多氏が初当選

年	月 日	うるま市水道事業関係事項
2007年 (平成19年)	1月 4日	沖縄県企業局送水管φ900mmの漏水発生(石川東恩納地内)
	3月 16日	平成18年度うるま市水道事業会計補正予算(第2号)を原案可決
	3月 19日	配水池等中央監視装置統合整備工事竣工
	3月 19日	沖縄県企業局送水管φ900mmの漏水発生(石川東恩納地内)
	3月 27日	平成19年度うるま市水道事業会計予算を原案可決
	3月 31日	退職者辞令交付式 (総務係長 山城哲氏、管理係 主査 照屋寛致氏、収納係 主任主事 伊保義光氏 定年退職)
	4月 27日	第44回日本水道協会沖縄県支部総会(豊見城市)
	5月 31日	南部水道企業団行政視察 議員7名 職員6名 計13名
	6月 1日	第49回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施
	6月 15日	平成18年度うるま市水道事業会計予算繰越計算書の報告
	6月 29日	県企業局送水管布設工事(東恩納地内)のため断水(6/29午後9時～6/30午前6時)
	7月 5日	第76回日本水道協会九州地方支部総会(開催地:那覇市)(～7/6まで)
	7月 18日	沖縄本島ダム事業促進協議会の沖縄総合事務局への要請行動
	8月 16日	うるま市水道局の口座振替案内の通知が誤って発送され、新聞に掲載される
	9月 25日	平成18年度うるま市水道事業会計決算認定
	11月 7日	日本水道協会第76回全国総会(開催地:横浜市)
2008年 (平成20年)	2月 19日	平成19年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)を原案可決
	3月 17日	平成19年度うるま市水道事業会計補正予算(第2号)を原案可決
	3月 25日	公的資金補償金免除による繰上償還が決定し、うるま市水道事業経営健全化計画を 遵守することを条件に7%以上の企業債残高の繰上償還を開始
	3月 27日	平成20年度うるま市水道事業会計予算を原案可決
	3月 31日	退職者辞令交付式 (管理課長 島袋光政氏、漏水対策係長 下門武信氏、料金課主幹 照屋寛晶氏 定年退職)
	4月 25日	第45回日本水道協会沖縄県支部総会を開催(うるま市・ニュー三和会館)
	6月 1日	第50回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施
	7月 2日	第77回日本水道協会九州地方支部総会(開催地:熊本市)(～7/4まで)
	10月 1日	平成19年度うるま市水道事業会計決算認定
	10月 28日	日本水道協会第77回全国総会(開催地:名古屋市)(～10/31まで)
2009年 (平成21年)	3月 16日	平成20年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)を原案可決
	3月 25日	平成21年度うるま市水道事業会計予算を原案可決
	4月 28日	第46回日本水道協会沖縄県支部総会(南城市)
	6月 1日	第51回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施

年	月 日	一 般 事 項
2007年 (平成19年)	1月 16日 1月 17日 1月 20日 2月 25日 3月 18日 3月 20日 4月 1日 5月 12日 7月 8日 7月 29日 8月 6日 8月 22日 9月 1日 9月 29日 9月 30日 10月 20日	米軍が津堅島訓練水域でパラシュート降下訓練実施 うるま市歌が決定する 第1回うるま市伝統芸能祭が開催(うるま市民芸術劇場) 第15回おきなわマラソン 第18回天願川デー 北海道夕張市が財政再建団体として認定される 第7回あやはし海中ロードレース大会 うるま市石川多目的ドームの落成式式典及び祝賀会 県立沖縄高等養護学校(うるま市田場)に米軍装甲車が無断進入し、問題となる 第21回参議院議員選挙投開票 県立前原高等学校(うるま市田場)に米軍車両が無断進入し、問題となる 第29回全国中学校軟式野球大会で与勝中学校が準優勝 第2回うるま市エイサーまつり(与那城総合公園陸上競技場) 沖縄戦の教科書検定問題で検定撤回県民大会が宜野湾市海浜公園で開催される 第22回全島獅子舞フェスティバル(うるま市石川運動場) 第2回うるま市まつり(うるま市具志川総合グラウンド)(~21日)
2008年 (平成20年)	1月 9日 2月 24日 3月 3日 3月 27日 3月 29日 4月 6日 8月 23日 9月 28日 10月 18日	合併後3年を記念してうるま市合併記念式典が開催される(うるま市民芸術劇場) 第16回おきなわマラソン 与勝地下ダム完成式典及び祝賀会 県立沖縄高等養護学校(うるま市田場)に米軍車両が無断進入し、ふたたび問題となる 中部地区医師会立ぐしかわ看護専門学校(うるま市昆布)の落成記念式典 第8回あやはし海中ロードレース大会 第3回うるま市エイサーまつり(与那城総合公園陸上競技場) 第23回全島獅子舞フェスティバル(うるま市石川運動場) 第3回うるま市まつり(うるま市具志川総合グラウンド)(~19日)
2009年 (平成21年)	2月 22日 4月 1日 4月 19日	第17回おきなわマラソン 第9回あやはし海中ロードレース大会 うるま市長・市議会議員補欠選挙

年	月 日	うるま市水道事業関係事項
2009年 (平成21年)	7月 1日 7月 17日 8月 31日 9月 11日 9月 25日 10月 2日 11月 10日	第78回日本水道協会九州地方支部総会(開催地:長崎市)(~7/3まで) 平成21年度日本水道協会沖縄県支部技術研修会(うるま市・じんぶん館) 名嘉眞治夫管理者任期満了により退任 災害防災訓練(具志川調整池) 平成21年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)を原案可決 平成20年度うるま市水道事業会計決算認定 日本水道協会第78回全国総会(開催地:堺市)(~11/12まで)
2010年 (平成22年)	3月 10日 3月 19日 3月 31日 4月 22日 6月 1日 7月 16日 9月 14日 10月 19日	平成21年度うるま市水道事業会計補正予算(第2号)を原案可決 平成22年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 退職者辞令交付式 (水道部長 喜屋武正氏、総務課長 知念重徳氏 定年退職) 第47回日本水道協会沖縄県支部総会(那覇市) 第52回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 平成22年度日本水道協会沖縄県支部技術研修会(南部水道企業団) 平成21年度うるま市水道事業会計決算認定 日本水道協会第79回全国総会(開催地:松山市)(~10/23まで)
2011年 (平成23年)	3月 9日 3月 18日 3月 28日 4月 28日 6月 1日 10月 7日 10月 26日	平成22年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)を原案可決 平成23年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 下水道課の一部(業務係・排水設備係)が水道局庁舎に移転 第48回日本水道協会沖縄県支部総会(名護市) 第53回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 平成22年度うるま市水道事業会計決算認定 日本水道協会第80回全国総会(開催地:北九州市)(~10/28まで)
2012年 (平成24年)	3月 16日 3月 30日 4月 27日 6月 1日	平成24年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 退職者辞令交付式 (総務課長 比嘉辰彦氏 管理課長 榮野川勇氏 料金課長 幸地良明氏 工務課副技幹兼係長 山城政行氏 定年退職) 第49回日本水道協会沖縄県支部総会(宜野湾市) 第54回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施

年	月 日	一 般 事 項
2009年 (平成21年)	6月 30日 7月 18日 9月 12日 10月 1日 10月 17日 12月 5日	宮森小学校米軍ジェット機墜落事故追悼集会 第5回うるま市民総合文化祭(～20日) 第4回うるま市エイサーまつり(与那城総合公園陸上競技場)(～13日) 沖縄県飲酒運転根絶条例が施行 第4回うるま市まつり(うるま市具志川総合グラウンド)(～18日) 第2回うるま健康・福祉まつり(～6日)
2010年 (平成22年)	3月 7日 4月 4日 7月 1日 7月 11日 7月 28日 9月 11日 9月 26日 10月 16日 11月 28日	第18回おきなわマラソン 第10回あやはし海中ロードレース大会 うるま市政5周年記念式典・祝賀会 第22回参議院議員選挙投開票 平成22年度全国高等学校総合体育大会(美ら島沖縄総体)(～8/20) 第5回うるま市エイサーまつり(与那城総合公園陸上競技場)(～12日) うるま市議会議員選挙投開票 第5回うるま市まつり(うるま市具志川総合グラウンド)(～17日) 沖縄県知事選挙投開票
2011年 (平成23年)	2月 20日 3月 11日 4月 3日 7月 24日 9月 3日 10月 15日	第19回おきなわマラソン 「東日本大震災」発生 岩手、宮城、福島など津波により甚大な被害を受ける地震による強い揺れや津波被害の影響で福島第一原子力発電所(東京電力)にて深刻な原子力事故が発生 第11回あやはし海中ロードレース大会 地上アナログテレビ放送が停波し、地上デジタル放送に完全移行 第6回うるま市エイサーまつり(与那城総合公園陸上競技場)(～7日) 第6回うるま市まつり(うるま市具志川総合グラウンド)(～16日)
2012年 (平成24年)	2月 19日 4月 1日 9月 15日	第20回おきなわマラソン 第12回あやはし海中ロードレース大会 第7回うるま市エイサーまつり(与那城総合公園陸上競技場)(～16日)

年	月 日	うるま市水道事業関係事項
	10月 4日 10月 16日 12月 20日	平成23年度うるま市水道事業会計利益の処分及び決算認定 日本水道協会第81回全国総会(開催地:旭川市)(～10/19まで) うるま市水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例
2013年 (平成25年)	3月 25日 3月 25日 3月 29日 4月 26日 6月 1日 12月 20日	平成25年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 うるま市水道事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例 退職者辞令交付式(水道部長 安慶名義秀氏 定年退職) 第50回日本水道協会沖縄県支部総会(南風原町) 第55回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 うるま市水道局の組織変更に伴う水道局関係条例の整備に関する条例
2014年 (平成26年)	3月 20日 3月 31日 4月 1日 4月 18日 6月 1日	平成26年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 退職者辞令交付式(管理課長 島袋光俊氏 定年退職) 機構改革により局を廃止、部とした 併せて、4課8系の体制から3課6係へとし、下水道課も水道部へと統合された 工務課副技幹兼管理係長目取眞功氏に水道技術管理者を辞令交付 第51回日本水道協会沖縄県支部総会(糸満市) 第56回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施
2015年 (平成27年)	2月 3日 3月 20日 3月 31日 4月 24日 6月 1日 11月 11日	沖縄県水道災害相互応援協定に基づく中部圏域合同訓練(応急給水訓練) 平成27年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 退職者辞令交付式(工務課長 又吉勝則氏 定年退職) 第52回日本水道協会沖縄県支部総会(浦添市) 第57回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 沖縄県水道災害相互応援協定に基づく中部圏域合同訓練(情報伝達訓練)
2016年 (平成28年)	3月 17日 4月 1日	平成28年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 営業課を2係(料金係、給水係)から3係(水道収納係、水道調定係、水道給水係)とした。 総務課を水道総務課に、総務係を水道総務係に、企画経営係を水道企画経営係と改めた。

年	月 日	一 般 事 項
	10月 20日 11月 5日 12月 16日	第7回うるま市まつり(うるま市具志川総合グラウンド)(～21日) 平成24年度うるま市地震・津波避難訓練 衆議院議員選挙
2013年 (平成25年)	2月 17日 4月 1日 7月 21日 8月 23日 10月 19日 11月 5日	第21回おきなわマラソン 第13回あやはし海中ロードレース大会 参議院議員選挙 第8回うるま市エイサーまつり(与那城総合公園陸上競技場)(～25日) 第8回うるま市まつり(うるま市具志川総合グラウンド)(～20日) 平成25年度うるま市地震・津波避難訓練
2014年 (平成26年)	2月 16日 4月 6日 7月 8日 8月 22日 10月 5日 10月 18日 11月 6日 11月 16日 12月 14日	第22回おきなわマラソン 第14回あやはし海中ロードレース大会 超大型台風8号により天願川が氾濫するなどし、住宅浸水等大きな被害がでた 第9回うるま市エイサーまつり(与那城総合公園陸上競技場)(～24日) うるま市市議会議員選挙 第9回うるま市まつり(うるま市具志川総合グラウンド)(～19日) 平成26年度うるま市地震・津波避難訓練 沖縄県知事選(仲井間弘多氏から翁長雄志氏へ) 衆議院議員選挙
2015年 (平成27年)	2月 15日 4月 5日 9月 11日 10月 17日 11月 5日 12月 26日	第23回おきなわマラソン 第15回あやはし海中ロードレース大会 第10回うるま市エイサーまつり(与那城総合公園陸上競技場)(～13日) 第10回うるま市まつり(うるま市具志川総合グラウンド)(～18日) 平成27年度うるま市地震・津波避難訓練 うるま市政10周年記念式典・祝賀会
2016年 (平成28年)	2月 21日	第24回おきなわマラソン

年	月 日	うるま市水道事業関係事項
	4月 12日 5月 26日 6月 1日 11月 25日	<p>工務課管理係を水道管理係に、工事係を水道工事係に改めた。</p> <p>有収率改善功勞による感謝状交付(うるま市管工事組合・フジ地中情報株式会社)</p> <p>熊本地震災害被災地への漏水調査支援活動への職員派遣(2名):熊本県阿蘇郡西原村(~30日)</p> <p>第58回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施</p> <p>沖縄県水道災害相互応援協定に基づく中部圏域合同訓練</p>
2017年 (平成29年)	3月 16日 3月 31日 4月 28日 6月 1日	<p>平成29年度うるま市水道事業会計予算を原案可決</p> <p>退職者辞令交付式(水道部長 三浦正氏 定年退職)</p> <p>第54回日本水道協会沖縄県支部総会(宮古島市)</p> <p>第59回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施</p>
2018年 (平成30年)	2月 15日 3月 17日 4月 27日 6月 1日 8月 8日 11月 11日 11月 13日	<p>平成29年度沖縄県水道災害相互応援協定に基づく中部圏域合同訓練</p> <p>平成30年度うるま市水道事業会計予算を原案可決</p> <p>第55回日本水道協会沖縄県支部総会(那覇市)</p> <p>第60回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施</p> <p>うるま市水道災害等における応援活動の協力に関する協定調印式</p> <p>応急給水訓練(平安座地区自治会)</p> <p>平成30年度沖縄県水道災害相互応援協定に基づく中部圏域合同訓練</p>
2019年 (平成31年)	3月 15日	平成31年度うるま市水道事業会計予算を原案可決

年	月 日	一 般 事 項
	4月 3日 4月 14日 6月 5日 7月 10日 9月 2日 10月 15日 11月 5日	第16回あやはし海中ロードレース大会 熊本地震発生 熊本県、大分県地方で最大震度7を観測する地震が発生。 沖縄県議会議員選挙 参議院議員選挙 第11回うるま市エイサーまつり(与那城総合公園陸上競技場)(～4日) 第11回うるま市まつり(うるま市具志川総合グラウンド)(～16日) 平成28年度うるま市地震・津波避難訓練
2017年 (平成29年)	2月 19日 4月 2日 4月 23日 9月 23日 10月 21日 10月 22日 11月 5日	第25回おきなわマラソン 第17回あやはし海中ロードレース大会 うるま市長選挙 第12回うるま市エイサーまつり(与那城総合公園陸上競技場)(～24日) 第12回うるま市まつり(うるま市具志川総合グラウンド)(～22日)※台風により中止 衆議院議員選挙 平成29年度うるま市地震・津波避難訓練
2018年 (平成30年)	2月 18日 4月 2日 7月 18日 9月 8日 9月 30日 10月 20日 11月 5日	第26回おきなわマラソン 第18回あやはし海中ロードレース大会 美ら島レスキュー2018(～19日) 第13回うるま市エイサーまつり(与那城総合公園陸上競技場)(～9日) うるま市議会議員選挙 第13回うるま市まつり(うるま市具志川総合グラウンド)(～21日) 平成30年度うるま市地震・津波避難訓練
2019年 (平成31年)	2月 17日	第27回おきなわマラソン

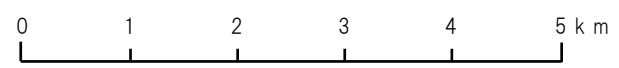
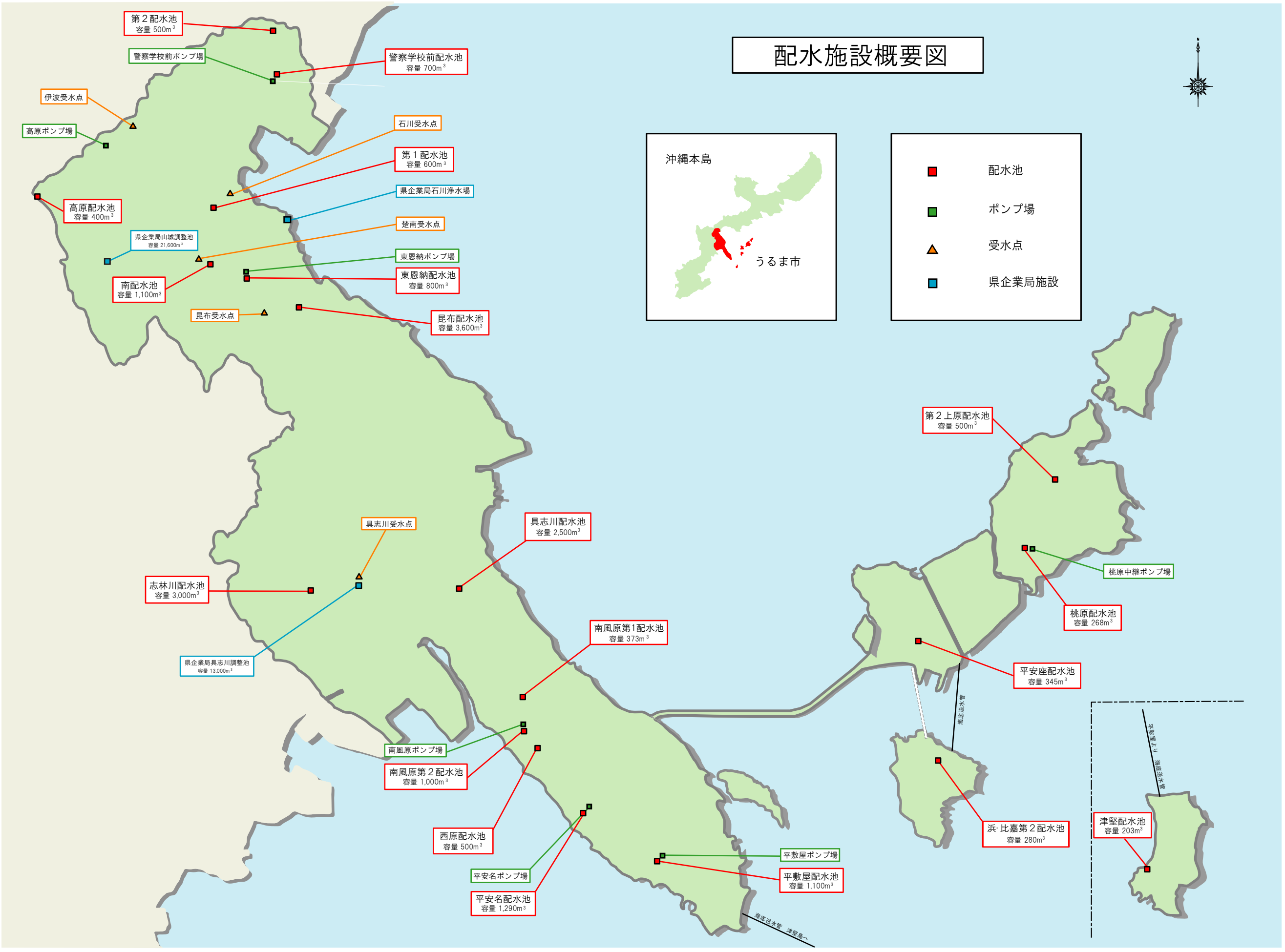
年	月 日	うるま市水道事業関係事項
2019年 (平成31年) (令和元年)	4月 26日 6月 1日 7月 1日 11月 5日 11月 13日	第56回日本水道協会沖縄県支部総会(沖縄市) 第61回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 (市内小学校4年生を対象に水道施設見学会実施のためのバス借上) うるま市新水道ビジョン(マスタープラン)及び水道事業経営戦略(経営計画)公表 応急給水訓練(宮城自治会) 沖縄県水道災害相互応援協定に基づく中部圏域合同訓練
2020年 (令和2年)	3月 19日	令和2年度うるま市水道事業会計予算を原案可決

年	月 日	一 般 事 項
2019年 (平成31年) (令和元年)	4月 7日	第19回あやはし海中ロードレース大会
	4月 21日	衆議院議員補欠選挙(沖縄県第3区)
	5月 1日	改元(「平成」から「令和」へ)
	7月 21日	参議院議員選挙
	8月 31日	第14回うるま市エイサーまつり(与那城総合公園陸上競技場)(~1日)
	10月 19日	第14回うるま市まつり(うるま市具志川総合グラウンド)(~20日)※台風の影響により2日目中止
	11月 5日	令和元年度うるま市地震・津波避難訓練
2020年 (令和2年)	2月 16日	第28回おきなわマラソン
	3月 22日	第20回あやはし海中ロードレース大会※新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止

配水施設概要図



■	配水池
■	ポンプ場
▲	受水点
■	県企業局施設



水道事業統計年報

令和元年度版

発行
編集発行

令和2年11月
うるま市水道部水道総務課
うるま市字兼箇段896番地
電話 (098)975-2200

印刷

赤道印刷 有限会社
うるま市字江洲289番地1
電話 (098)973-3383